

報道関係者各位

発行: アットホーム株式会社
分析: アットホームラボ株式会社

景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査 (2026年1~3月期) —

- 賃貸の業況 DI は全 14 エリアで前期比上昇。千葉県と神奈川県の上昇は 2014 年の調査開始以来最高値。
- 売買は 8 エリアで前期比上昇し、前年同期比は 8 エリアでプラス。来期は金利動向や中東情勢を懸念する声が多い。
- 単身者 (30 歳以下) が部屋探しで重視するのは、学生では親の意向も影響し室内のきれいさや安全性、社会人は利便性に加え間取りや面積。



【解説】アットホームラボ株式会社 執行役員 データマーケティング部 部長 ^{いわかきしゅんこ} 磐前淳子
繁忙期の賃貸、東京 23 区の業況の伸びは鈍化。家賃高騰と供給不足で近隣県への需要シフトも。

賃貸の業況は全体として堅調でした。特に首都圏は高水準で、千葉県と神奈川県の上昇は過去最高を更新しました。一方、東京 23 区は DI=53.3 と悪くはないものの、これまでの繁忙期と比べると伸び悩みも見られます。背景には家賃高騰と供給不足があり、需要の一部が近隣県に移る動きも見られました。こうした傾向は当面続くと考えられます。来期については、賃貸・売買ともに、緊迫する中東情勢の影響を懸念する声が多くあがっています。

< 調査概要 > ※詳細は P8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社 (本社: 東京都大田区 代表取締役社長: 鶴森 康史 以下、アットホーム) が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国 13 都道府県 14 エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社 (東京都千代田区 代表取締役社長: 大武 義隆) に委託しています。

本調査は、2014 年 1~3 月期に開始し今回 (2026 年 1~3 月期) が第 49 回となります。

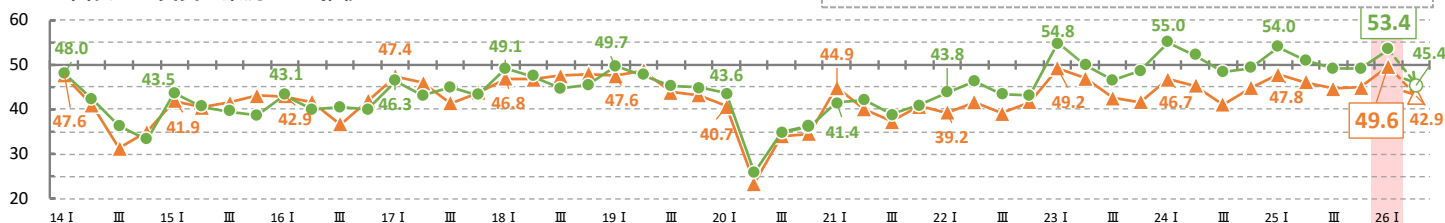
◆調査期間/2026 年 3 月 12 日~3 月 25 日

◆対象/北海道、宮城県、首都圏 (1 都 3 県)、静岡県、愛知県、近畿圏 (2 府 1 県)、広島県、福岡県の 13 都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層。有効回答数は 1,913 店。

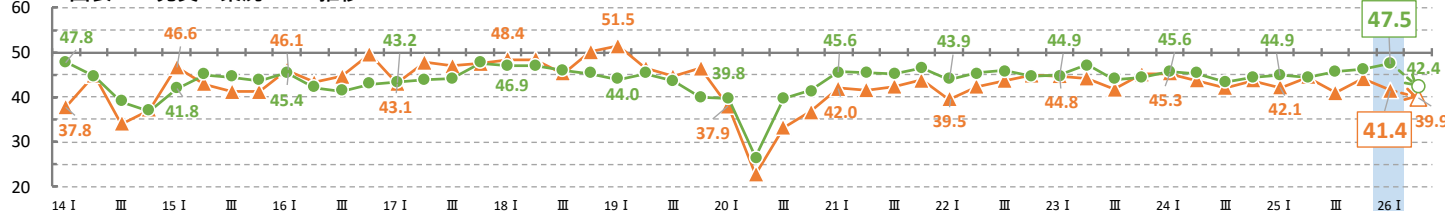
(注) 本調査で用いている DI は、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

< 首都圏・近畿圏の業況判断指数 (業況 DI※前年同期比) の推移 >

図表 1 賃貸の業況 DI の推移



図表 2 売買の業況 DI の推移



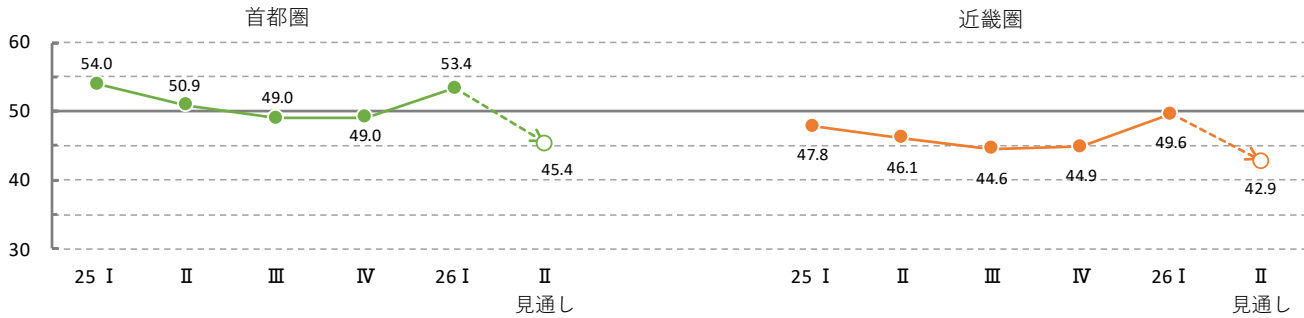
賃貸仲介

首都圏は DI=50 超も前年同期をやや下回る。近畿圏は前年同期比プラスで DI=50 に迫る。

賃貸仲介における今期（2026年1～3月期）業況 DI は、首都圏で前期比上昇し 53.4（前年同期比+0.6 ポイント）と 3 期ぶりに DI=50 超となった。近畿圏は前期比上昇し 49.6（同+1.8 ポイント）と DI=50 に迫った。

来期（2026年4～6月期）の見通し DI は首都圏 45.4（今期比-8.0 ポイント）、近畿圏 42.9（同-6.7 ポイント）と、ともに下落が見込まれている。

図表 3 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



全 14 エリアで前期比上昇。首都圏では東京都下以外の 4 エリアが DI=50 以上。

エリア別の業況 DI は全 14 エリアで前期比上昇し、千葉県と神奈川県は 2014 年の調査開始以来最高値となった。

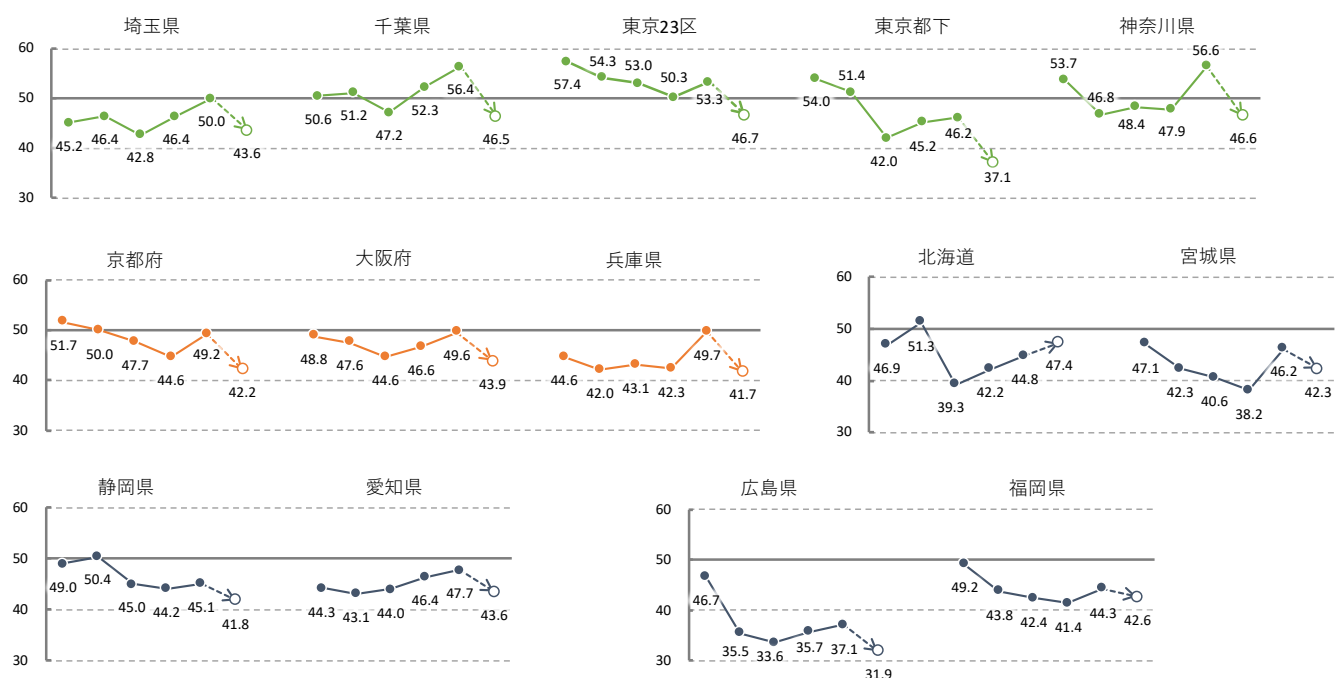
首都圏では東京都下を除く 4 エリアで DI=50 以上と堅調。東京 23 区では「単身者のニーズが高く、募集すればすぐに申込みが入る（東京都豊島区）」のように賃貸需要は依然として高い。しかし「例年に比べて空き物件の数が著しく少なかった（東京都杉並区）」など物件不足を指摘する声が目立った。DI=56.6 と過去最高値だった神奈川県では「東京都内の家賃上昇で都内からの転入者が増えている（神奈川県横浜市）」「途切れていた学生が今年は多かった（神奈川県藤沢市）」といったコメントがあった。一方、唯一 DI=50 を下回った東京都下では「ファミリー物件が不足、学生入居希望も極端に減った（東京都調布市）」とのコメントがあった。

近畿圏では 3 エリアとも前期比上昇し、DI=50 に迫った。特に前年同期を大幅に上回った兵庫県では「法人社宅需要が増えた（兵庫県姫路市）」といったコメントも見られた。

その他エリアでは、5 エリアが前年同期比マイナス。特に前年同期を 10 ポイント近く下回った広島県では「大学生の契約がなかった。多少の距離があっても自宅通学を選ぶケースが増えている（広島県広島市）」との声が聞かれた。

来期は物価高や中東情勢の影響を懸念する声が多く、13 エリアで下落が見込まれている。

図表 4 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し

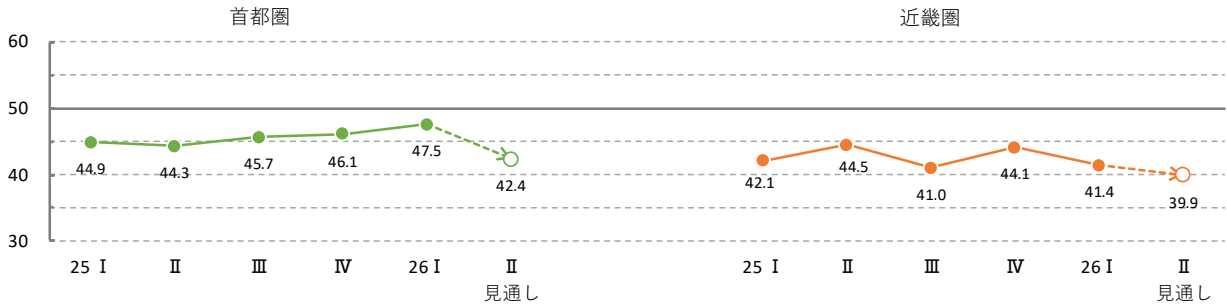


首都圏は3期連続の上昇。近畿圏は前期比・前年同期比ともに下落。

売買仲介における今期業況DIは、首都圏が前期比+1.4ポイントの47.5と3期連続上昇し、前年同期比も+2.6ポイントであった。近畿圏は前期比-2.7ポイント、前年同期比-0.7ポイントの41.4となった。

来期の見通しDIは、首都圏42.4（今期比-5.1ポイント）、近畿圏39.9（同-1.5ポイント）と、ともに下落が見込まれている。

図表5 首都圏・近畿圏における直近1年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



8エリアで前期比上昇。前年同期比は8エリアでプラス。来期は金利動向や中東情勢を懸念する声が多い。

エリア別の業況DIは14エリア中8エリアで前期比上昇し、前年同期比では8エリアでプラスとなった。

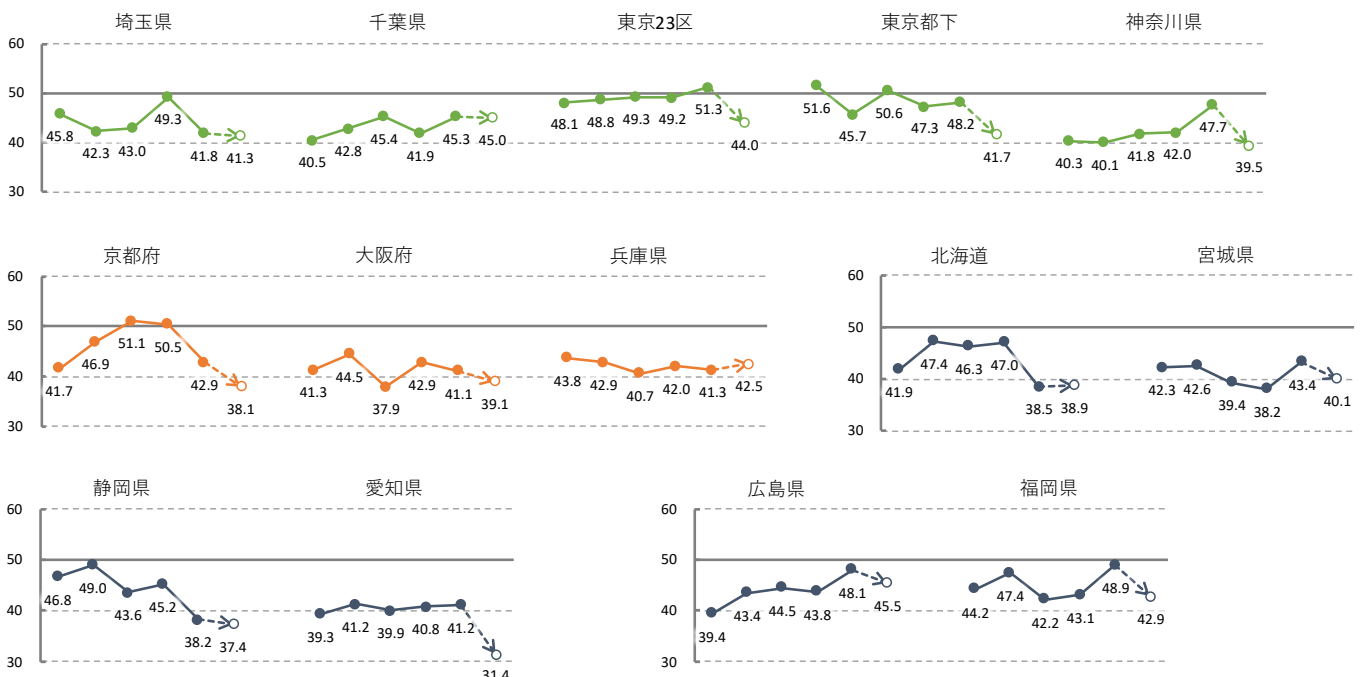
首都圏では、東京23区が前期比・前年同期比ともに上昇し、唯一DI=50を超えた。「比較的若い世代が増加し二馬力での購入希望者が中心であった（東京都墨田区）」「実需ニーズというより収益目的の物件を探しているお客さまが多いことから都心5区への関心が強まっている（東京都港区）」などのコメントから、客層の中心は相変わらず高所得世帯や投資家であるようだ。前期比・前年同期比とも大幅上昇した神奈川県では「30代から40代の子育て世代の間合せ・成約が増えた（神奈川県横浜市）」「東京からのお客さまがコロナ禍のように増えた（神奈川県茅ヶ崎市）」との声が聞かれた。

近畿圏では、3エリア全てで前期比下落するも、前年同期比は横ばい。不動産店からは「高額で新築を購入できない中間所得世帯が中古住宅を購入する流れが多かった（大阪府和泉市）」「販売価格の上昇により、購入より賃貸の方が増えたように思う（兵庫県神戸市）」など、物件価格の高騰を背景に新築から中古へ、また購入から賃貸へとシフトする様子が見え始めた。さらに大阪府では「中国人が減った（大阪府大阪市）」「インバウンドが減少し、顧客マインドも下がっている（大阪府泉佐野市）」など外国人に関するコメントも見られた。

その他6エリアの中では、前期比・前年同期比ともに上昇している広島県で「法人・個人問わず収益物件の購入が続いた。半導体関連企業からの問合せや成約が増えた（広島県呉市）」と、収益物件の取得需要が高まっているようだ。

来期は金利動向や中東情勢による先行きの不透明感を背景に12エリアで下落が見込まれている。

図表6 14エリアにおける直近1年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



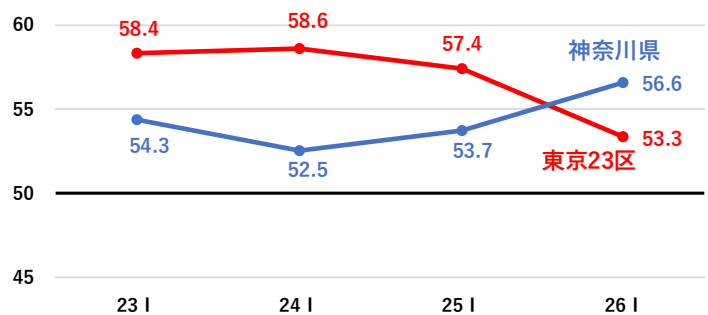
今期業況の特徴（賃貸仲介）

東京 23 区と神奈川県業況 DI 比較

今期の首都圏における賃貸の業況の特徴を探るため、東京 23 区と神奈川県を取り上げ、2023 年以降各 I 期の業況 DI の推移を比較した（図表 7）。

東京 23 区は今期 DI=53.3 と 50 を上回っているものの、過去 3 年と比較すると DI 値は低く、勢いは鈍っている。一方、神奈川県は 2 年連続上昇し、今期の業況 DI は 2014 年 I 期の調査開始以来最高となった。

図表 7 各年 I 期の業況比較（東京 23 区・神奈川県）



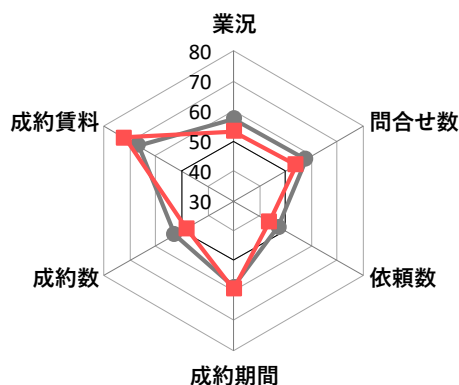
東京 23 区の業況は、物件不足と家賃高騰が足かせに。

東京 23 区の各調査項目 DI を見ると（図表 8）、問合せ数 DI は 54.2 と 50 を上回り、借手のニーズは強いことが分かる。一方で依頼数 DI は 43.9 と全調査項目 DI の中で最も低く、貸せる物件が不足していると感じている不動産店が多いことが読み取れる。「とにかく空き部屋が少ないため家賃が多少高くても希望条件に近い物件なら決めたいというお客さまが圧倒的に多い（東京都世田谷区）」というコメントも聞かれた。

実際に、23 年 I 期の募集物件数を 100 とした物件数指数の推移を見ると（図表 9）、東京 23 区・神奈川県ともに 2024 年 I 期以降は減少し、東京 23 区は今期 81.5 まで落ち込んでいる。「空き部屋が少なかった。要因としては契約更新をされる方が多く、引越しを見合わせる事が多くなった（東京都港区）」など、更新の増加が募集物件減少の一因になっているようだ。

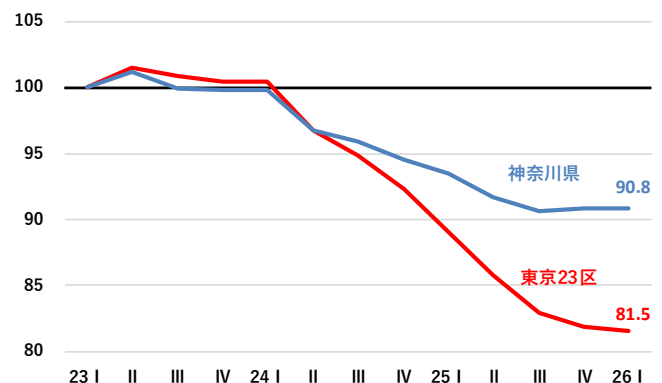
その結果「空き物件が出れば争奪戦となっている（東京都大田区）」というコメントのように、空室が出たらずぐ決まるため成約期間は短く、同 DI も 60 近くまで上昇している。しかし、募集物件が少ないことに加え、「長い間家賃改定のない時代が続いたが、最近は募集の際に家賃を上げることが多くなった（東京都新宿区）」のように家賃が高騰している（成約賃料 DI=72.2）ことから成約数は減少し（成約数 DI=48.3）、業況 DI の伸び悩みにつながったと考えられる。

図表 8 東京 23 区の各調査項目 DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前年同期	57.4	57.8	47.4	58.8	52.7	66.9
■今期	53.3	54.2	43.9	59.5	48.3	72.2
増減	- 4.1	- 3.6	- 3.5	+ 0.7	- 4.4	+ 5.3

図表 9 東京 23 区・神奈川県における賃貸募集物件数指数の推移



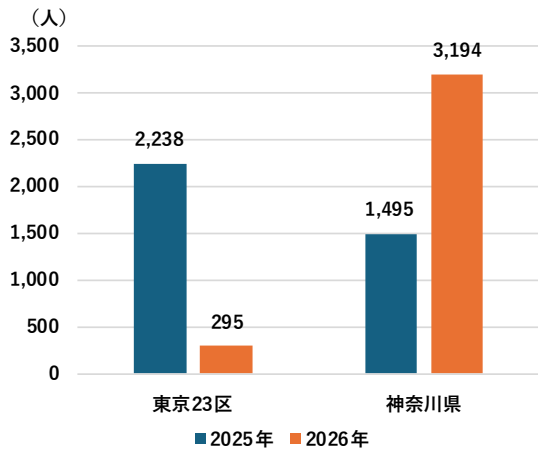
出典：「不動産情報サイト アットホーム」の情報を元に
アットホームラボ作成
※マンションとアパートの合計数の移動平均を算出し、
2023 年 I 期=100 として指数化

東京 23 区の転入超過数は前年比約 9 割減少する一方、神奈川県は倍増。

12～2 月の 3 カ月（※1）における東京 23 区と神奈川県の転入超過数を比較すると（図表 10）、東京 23 区の転入超過数は、2025 年の 2,238 人に対し、2026 年は 295 人と約 9 割減少し、人口流入が鈍化傾向にあることがうかがえる。一方、神奈川県では、2025 年の 1,495 人に対し、2026 年は 3,194 人と転入超過数は 2 倍以上になっている。

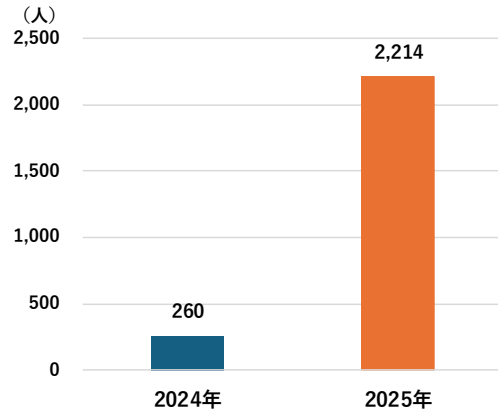
さらに年間人口移動状況を見ると（図表 11）、2024 年は東京 23 区から神奈川県へ 260 人の転出超過であったのに対し、2025 年は同 2,214 人と約 8.5 倍になっており、ここ一年で東京 23 区から神奈川県へ転出する動きが活発になっている様子が見える。

図表 10 3 カ月(12～2月)転入超過数



※1 2025年：2024年12月～2025年2月
2026年：2025年12月～2026年2月

図表 11 東京 23 区から神奈川県への年間転出超過数



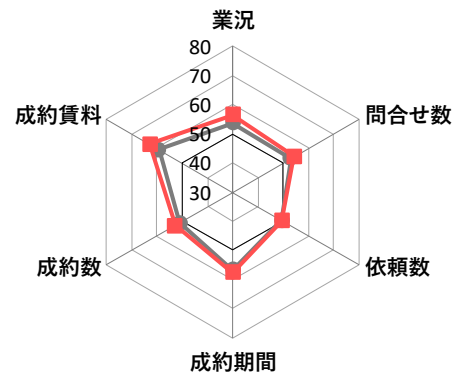
出典：図表 10・11 ともに総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を元にアットホームラボが作成。

神奈川県の業況 DI は過去最高。高まる需要に対して物件が充足。

このように、神奈川県は東京 23 区の受け皿として転入人口が増加し、借手の需要が強まったため問合せ数 DI は 50 を超えた（図表 12）。これに対し、物件数指数は 90.8（前ページ図表 9）と 2023 年と比べ低下しているものの、東京 23 区と比べれば約 10 ポイント高く、物件は相対的に充足している。その結果、神奈川県では高まる需要に対して相応に対応することができ、成約数を伸ばしているといえる（成約数 DI=52.9）。また、成約賃料 DI は 62.8 と高水準にあるものの、東京 23 区の 72.2 と比べると低く、「東京よりは安価（神奈川県横浜市）」のように、家賃は比較的安い。

神奈川県は東京 23 区に比べ需要に対応しやすい環境にあるといえ、それが業況を大きく改善させ、業況 DI が過去最高になった要因と考えられる。

図表 12 神奈川県の調査項目 DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前年同期	53.7	53.0	49.5	56.8	51.0	59.3
■今期	56.6	54.4	49.6	57.7	52.9	62.8
増減	+ 2.9	+ 1.4	+ 0.1	+ 0.9	+ 1.9	+ 3.5

首都圏においては、東京 23 区と同様に物件不足感が強い東京都下（依頼数 DI=41.3）で業況 DI が 46.2（前年同期比 -7.8 ポイント）と低位だった（17 ページ）一方、千葉県・埼玉県・神奈川県の 3 県は東京都をはじめ全国からの転入人口が増加するとともに、物件不足感も小さいことから、千葉県・神奈川県で業況 DI が過去最高になるなど、業況の改善につながっている。

ピックアップ：単身者（30歳以下）の部屋探しに関する調査

本アンケートでは、回答者のうち賃貸居住用物件の取扱いがある不動産店を対象に、単身者（30歳以下）の部屋探しの動向を調査した。回答は1年前と比較して『増えた』『減った』『変わらない』の3択とした。

単身者の数

部屋探しをする単身者の数は『変わらない』が半数。全エリアで『減った』が『増えた』を上回る。

部屋探しをする単身者の数は、学生・社会人ともに『変わらない』が半数を占めた（図表13）。一方で、『増えた』と『減った』を比較すると『減った』が優勢となり、エリア別に見ても全てのエリアで同様だった（図表14）。特に、今期の賃貸業況DIが最も低い広島県で『減った』の割合が突出して高かった。不動産店からは「大学の入学者数が減少し、学生向けアパートが大量に余っている。また、多少遠くても自宅通学を選択する学生が増えた（愛知県豊橋市）」との声が聞かれ、全般的に学生の部屋探し自体が減少している様子がかがえた。社会人では「節約志向から引越しそのものを控えている（埼玉県伊奈町）」「そのまま更新して住み続ける（東京都大田区）」など、経済的理由から転居を控えるという声が目立った。

一方、学生では「合格前に下見や予約をする人が増えた（宮城県仙台市）」「3月に入ると募集物件が少なくなるため、進学先が決まった早めの段階で引越し先を探す方が増えた（東京都渋谷区）」など、部屋を探す時期を早める動きが見られた。社会人では「3月の異動は引越し価格高騰によって激減している。企業側も人事異動の時期を考えている（埼玉県本庄市）」という声があり、繁忙期を避け転居時期を分散しているようだ。

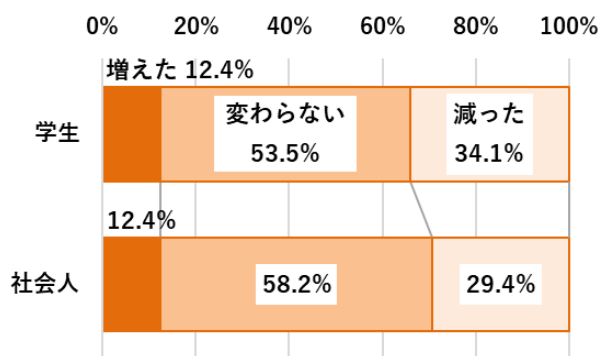
単身者の予算感

予算を変えず条件を調整して探す動きも。首都圏や福岡県では予算増。

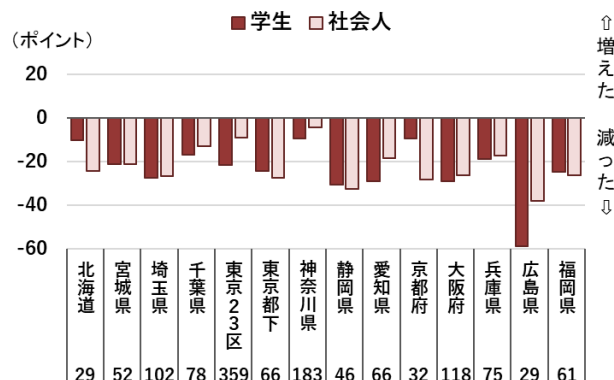
予算感については学生・社会人ともに『変わらない』が半数を占めた（図表15）。「予算は変わらないが家賃が上がっているので、学生は学校から少し距離が離れた物件を探し、社会人は物件のグレードを下げて探している（東京都豊島区）」といった声があり、家賃上昇の中で希望条件を調整しながら部屋探しをしている様子が見られた。

また、エリア別に『増えた』と『減った』の差を見ると（次ページ図表16）、首都圏や福岡県では『増えた』が多く、「家賃が上がっているから予算を上げざるを得ない（神奈川県鎌倉市）」など、家賃相場の上昇に伴い予算も増額

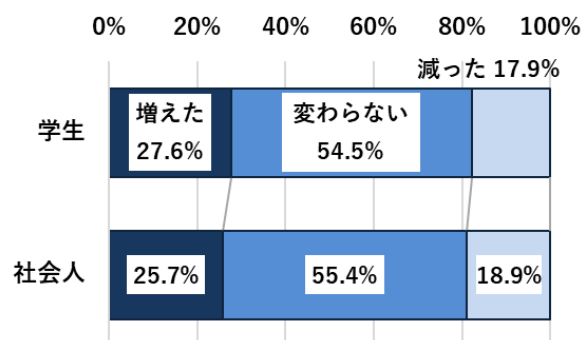
図表13 部屋探しをする単身者の数 n=1,296



図表14 エリア別の単身者数の増減（『増えた』-『減った』）※数字はn値



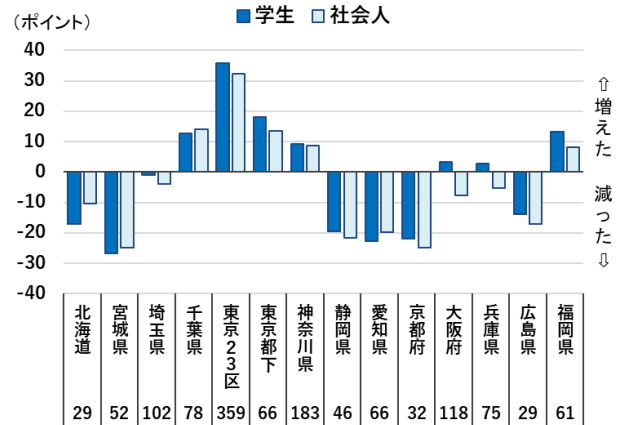
図表15 単身者の予算感 n=1,296



しているようだ。なお社会人では、「会社の補助が以前に比べてかなり増えている（東京都八王子市）」など、住宅補助の拡充により予算が増加しているケースも見られた。

一方、『減った』が『増えた』を上回る地域では、学生は「親御さんの予算が減っているため、何においても交渉事が増えた（北海道札幌市）」、社会人は「上限年齢まで社宅に住むなど、家賃にかかる費用を抑えようとしているのを感じる（宮城県仙台市）」といった声があり、住宅に回す費用を節約している様子がうかがえた。

図表 16 エリア別の単身者の予算感（『増えた』 - 『減った』）
※数字はn値



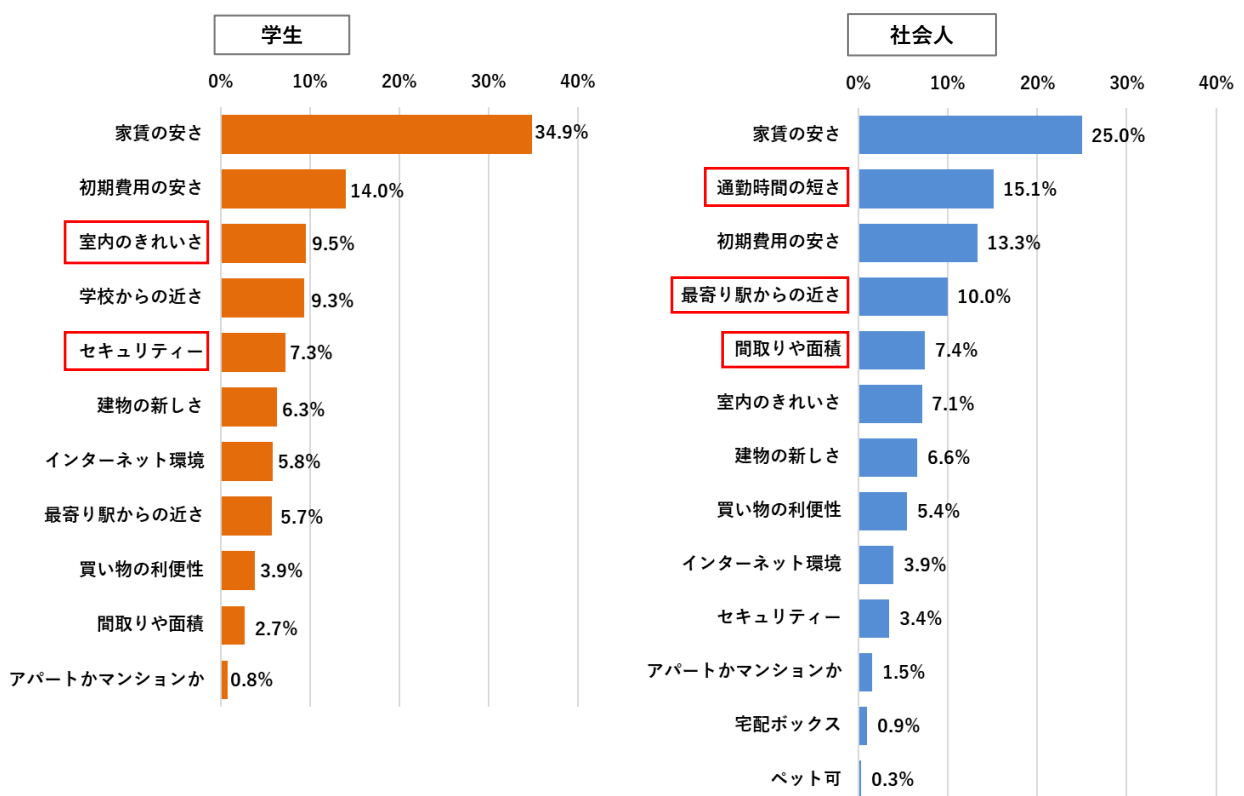
単身者が部屋探しで最も重視すること

学生は親の意向も影響し室内のきれいさや安全性を、社会人は利便性に加え間取りや面積を重視。

単身者が部屋探しにおいて最も重視することを聞いたところ、学生・社会人ともに『家賃の安さ』や『初期費用の安さ』など、コスト面が上位となったが、それ以外の重視項目では学生と社会人で違いが見られた（図表 17）。学生では、『室内のきれいさ』や『セキュリティー』など、清潔感や安全性に関する項目が上位に入った。不動産店からは「物騒な世の中なので、特に女子学生の親は治安やセキュリティーは重要だと考える方が多い（神奈川県藤沢市）」「親が内覧に来る際は、家賃が多少高くても部屋のきれいさやエアコン・インターネット環境などの設備の良い方を選ぶケースが多い（福岡県宮若市）」といった声が聞かれ、重視するポイントは親の価値観にも左右されるようだ。

社会人では『通勤時間の短さ』や『最寄り駅からの近さ』など、利便性に関する項目が上位に入った。不動産店からは「会社の家賃補助を有効活用できる範囲で、通勤時間を短縮するために引越す（埼玉県さいたま市）」「通勤時間の短縮や、通勤ルートの利便性などを重視している（愛知県名古屋市）」という声が寄せられた。次に『間取りや面積』が入り、「ワンルームより広めで、自宅でも仕事ができるスペースを望んでいる（東京都世田谷区）」など、リモートワークを想定した部屋を探すといったコメントもあった。

図表 17 部屋探しにおいて最も重視すること n=1,296



< 調査概要 >

1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014年1～3月期に開始し、今回（2026年1～3月期）が第49回となる。

2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の13都道府県。なお分析上では東京都を東京23区と都下に分け、14エリアとしている。

3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

4. 調査期間

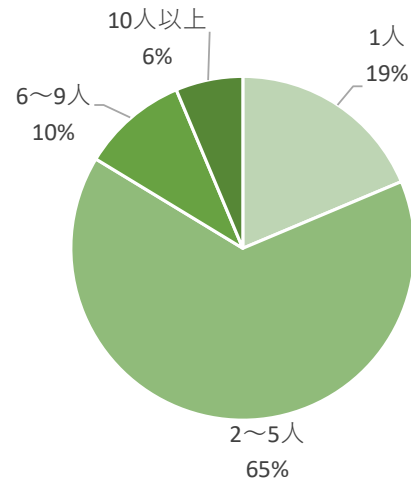
2026年3月12日～3月25日

5. 有効回答数

1,913店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	29	74
宮城県	52	53
首都圏	788	520
埼玉県	102	95
千葉県	78	75
東京都	425	222
神奈川県	183	128
静岡県	46	87
愛知県	66	153
近畿圏	225	271
京都府	32	42
大阪府	118	149
兵庫県	75	80
広島県	29	39
福岡県	61	91
合計	1,296	1,288

6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,913）



※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

- | | | |
|--------------------------|-----------------|--------------------|
| (1) 業況 | (2) 問合せ数 | (3) 賃貸依頼数・売却依頼数 |
| (4) 来客1組あたりが成約に至るまでの期間 | (5) 成約数 | (6) 成約賃料・成約価格 |
| (7) 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴 | (8) 3カ月後の業況の見通し | (9) 3カ月後の業況の見通しの理由 |

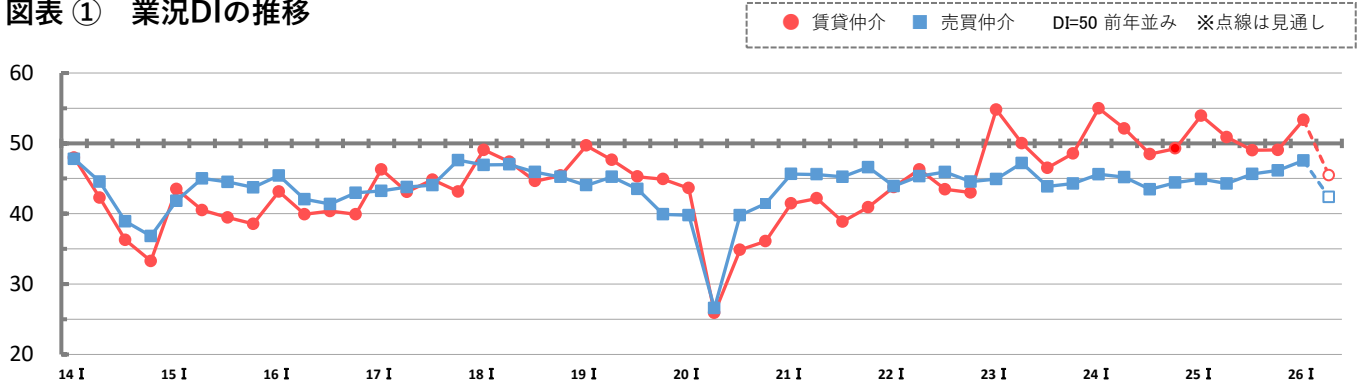
8. DIの算出方法

DIは、回答店舗による5段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

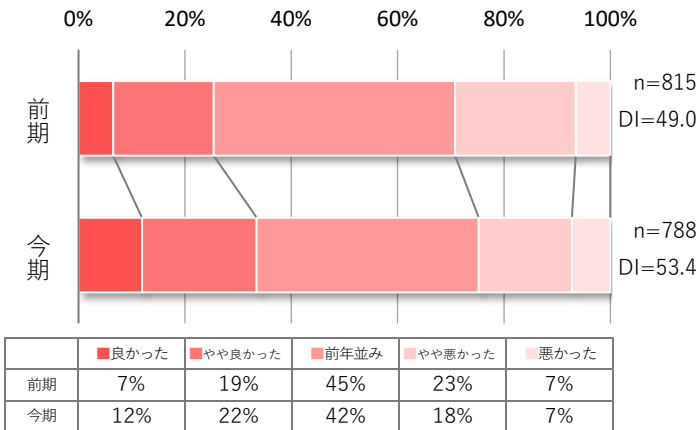
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表① 業況DIの推移

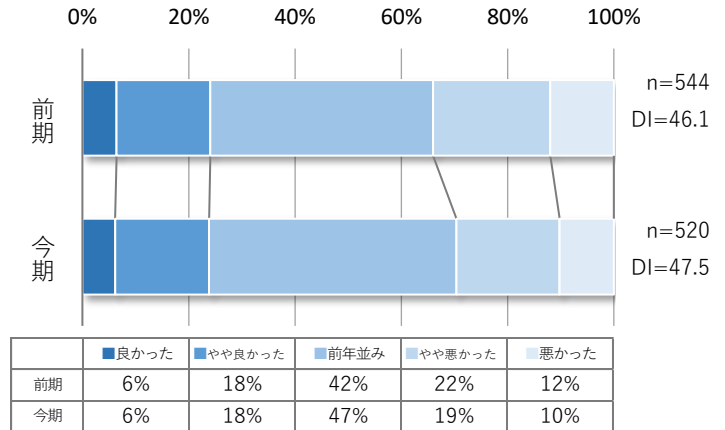


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	54.0	50.9	49.0	49.0	53.4	45.4	55.0 (24 I)	25.9 (20 II)
売買	44.9	44.3	45.7	46.1	47.5	42.4	47.8 (14 I)	26.6 (20 II)

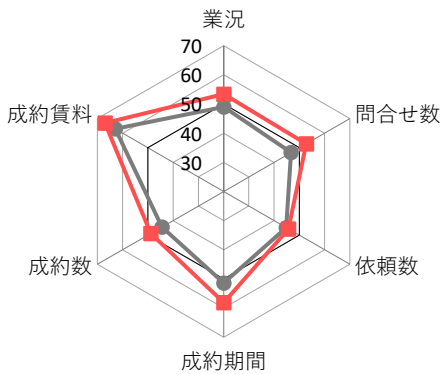
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

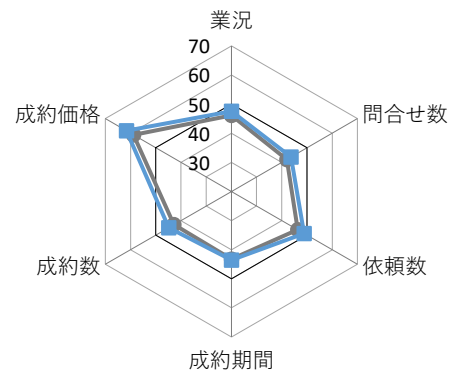


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



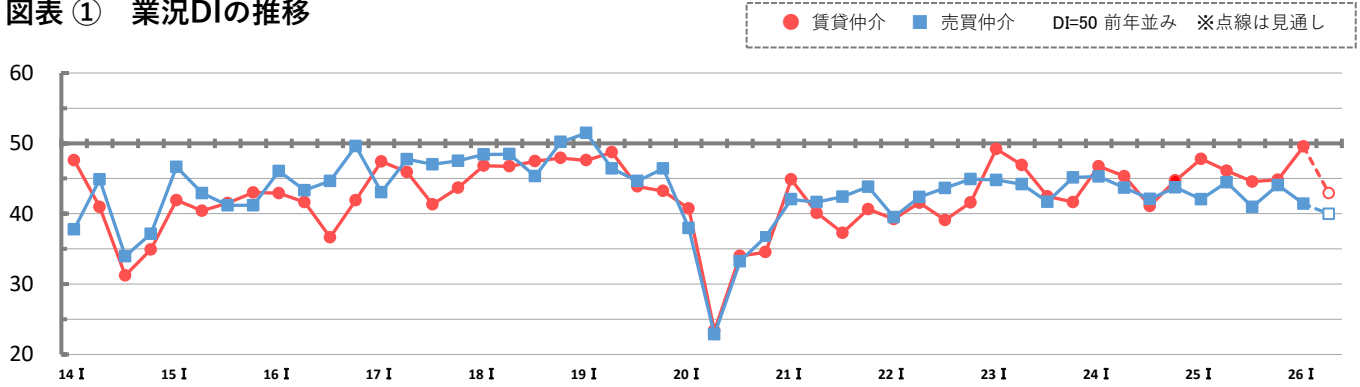
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	49.0	46.7	44.8	51.4	44.4	62.9
■今期	53.4	52.7	45.7	58.1	48.9	67.0
増減	+ 4.4	+ 6.0	+ 0.9	+ 6.7	+ 4.5	+ 4.1

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



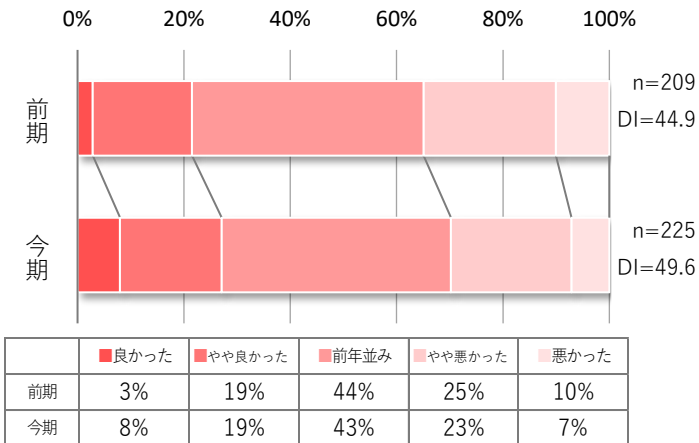
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	46.1	42.0	46.3	43.2	42.8	58.8
■今期	47.5	43.7	48.8	43.6	44.8	61.6
増減	+ 1.4	+ 1.7	+ 2.5	+ 0.4	+ 2.0	+ 2.8

図表① 業況DIの推移

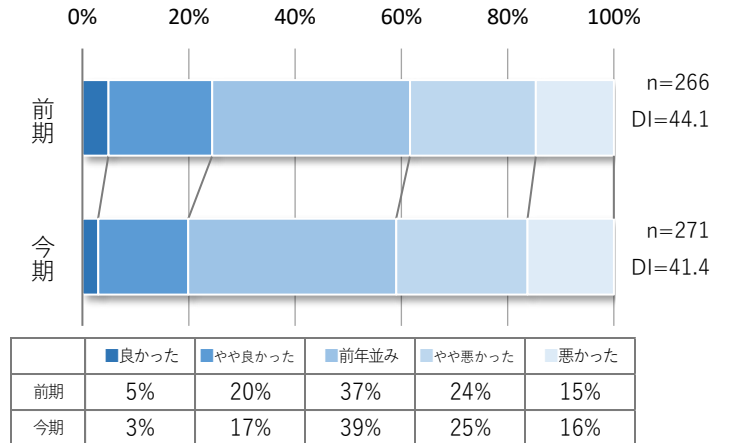


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.8	46.1	44.6	44.9	49.6	42.9	49.6 (26 I)	23.4 (20 II)
売買	42.1	44.5	41.0	44.1	41.4	39.9	51.5 (19 I)	22.8 (20 II)

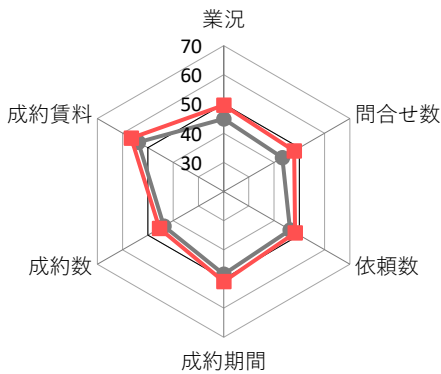
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



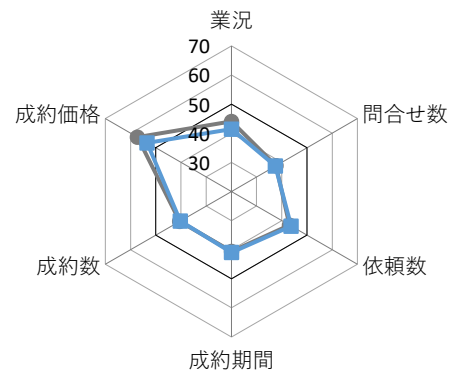
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

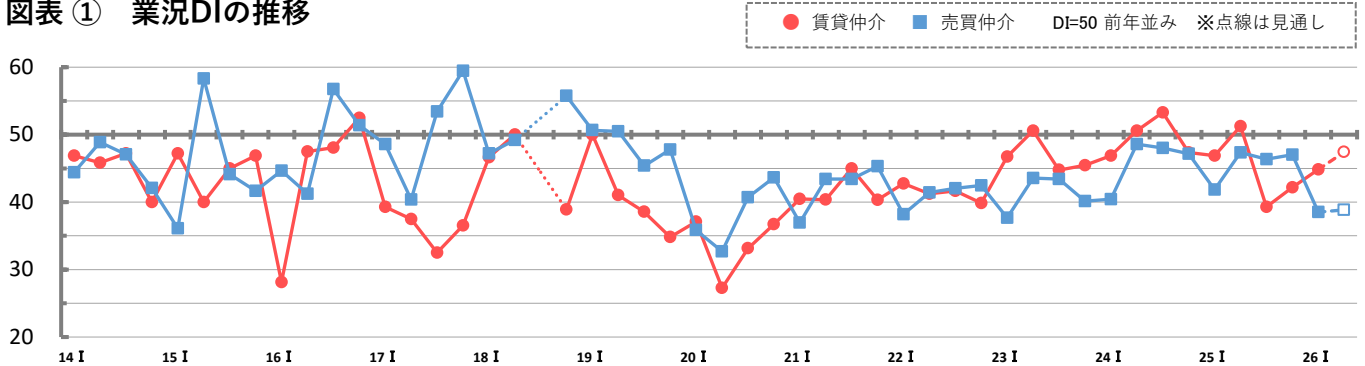


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



㊦ 賃貸は前期比+2.6ポイントと上昇しDI=44.8 売買は前期比-8.5ポイントと大幅下落しDI=38.5

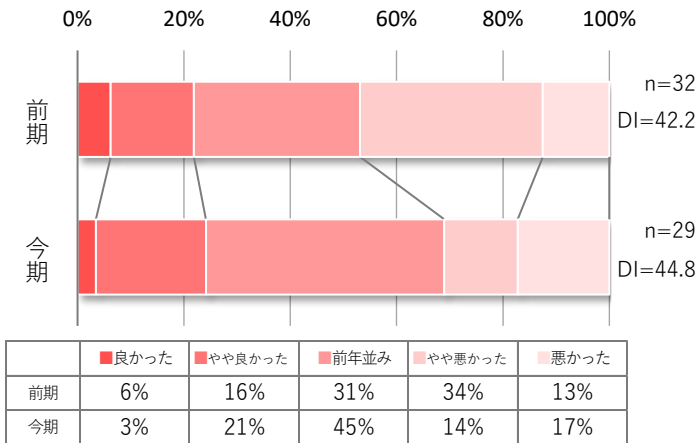
図表① 業況DIの推移



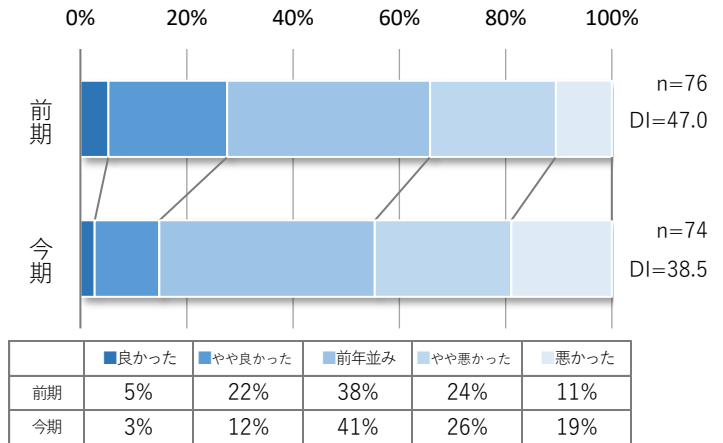
	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	46.9	51.3	39.3	42.2	44.8	47.4	53.3 (24Ⅲ)	27.3 (20Ⅱ)
売買	41.9	47.4	46.3	47.0	38.5	38.9	59.5 (17Ⅳ)	32.7 (20Ⅱ)

※2018年Ⅲ期は調査対象外としています。

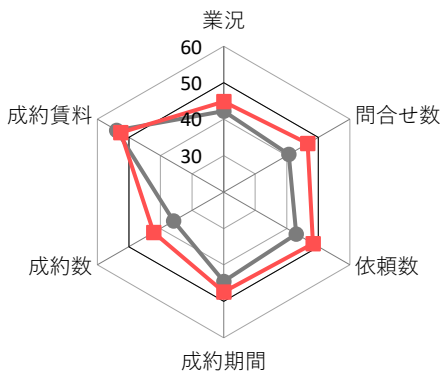
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

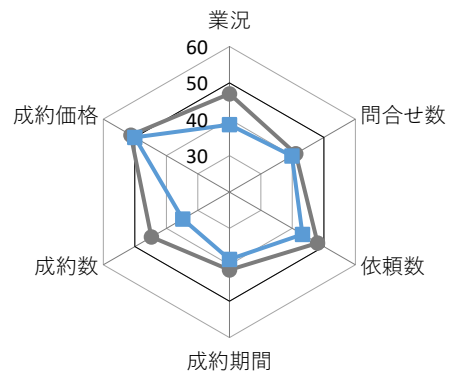


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	42.2	40.6	43.0	44.5	35.9	53.9
■今期	44.8	46.6	48.3	47.4	42.2	52.6
増減	+ 2.6	+ 6.0	+ 5.3	+ 2.9	+ 6.3	- 1.3

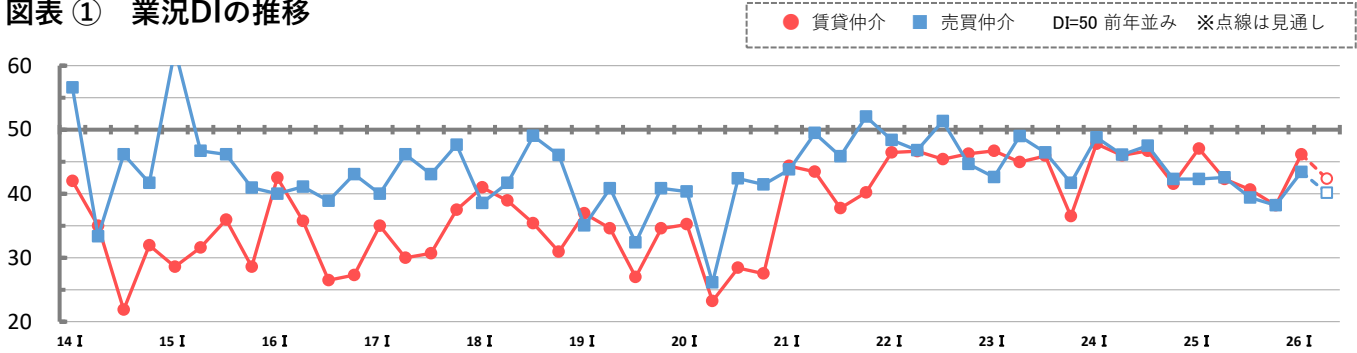
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	47.0	41.1	48.0	41.4	44.7	51.3
■今期	38.5	39.9	43.2	38.5	34.8	50.0
増減	- 8.5	- 1.2	- 4.8	- 2.9	- 9.9	- 1.3

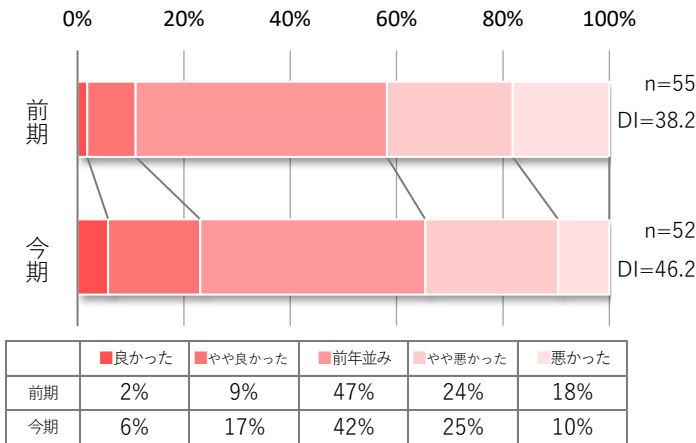
㊦ 賃貸は前期比+8.0ポイントと大幅上昇しDI=46.2 売買は前期比+5.2ポイントと大幅上昇しDI=43.4

図表① 業況DIの推移

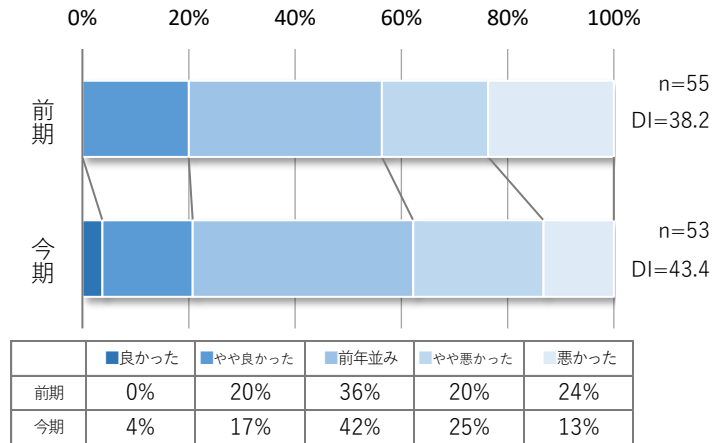


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.1	42.3	40.6	38.2	46.2	42.3	47.8 (24 I)	21.9 (14 III)
売買	42.3	42.6	39.4	38.2	43.4	40.1	62.5 (15 I)	26.1 (20 II)

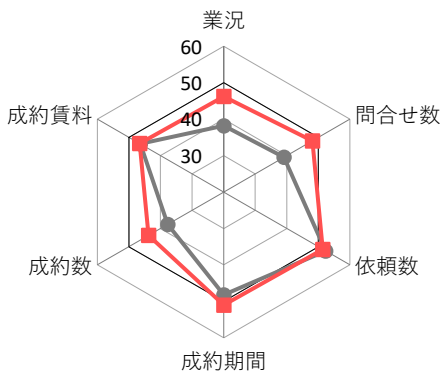
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

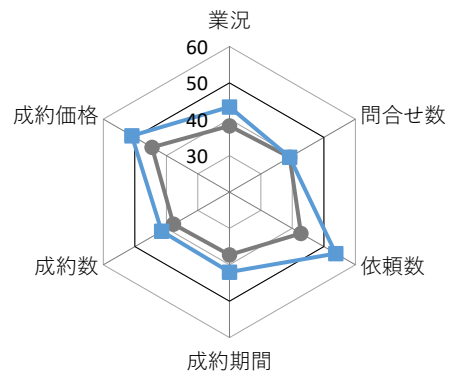


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	38.2	39.1	52.3	48.2	37.7	46.4
■今期	46.2	48.1	51.4	51.0	43.8	46.6
増減	+ 8.0	+ 9.0	- 0.9	+ 2.8	+ 6.1	+ 0.2

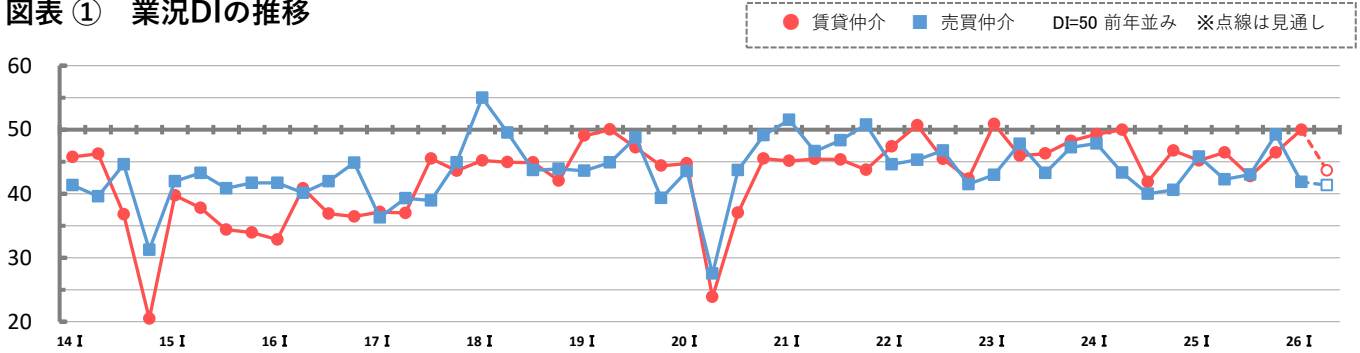
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	38.2	39.1	42.7	37.3	37.7	44.5
■今期	43.4	39.2	53.8	42.0	41.5	50.9
増減	+ 5.2	+ 0.1	+11.1	+ 4.7	+ 3.8	+ 6.4

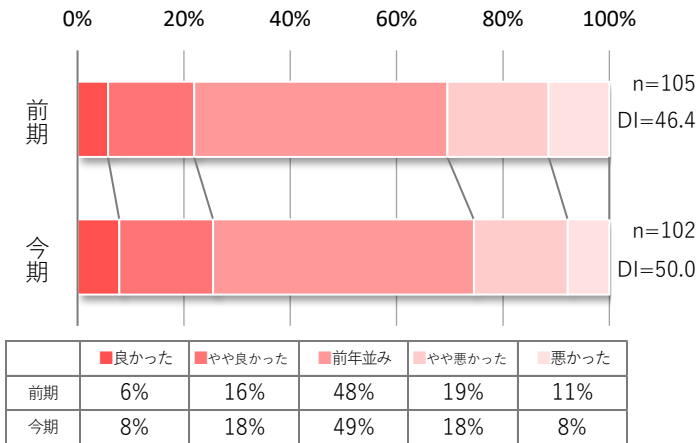
㊦ 賃貸は前期比+3.6ポイントと上昇しDI=50.0 売買は前期比-7.5ポイントと大幅下落しDI=41.8

図表① 業況DIの推移

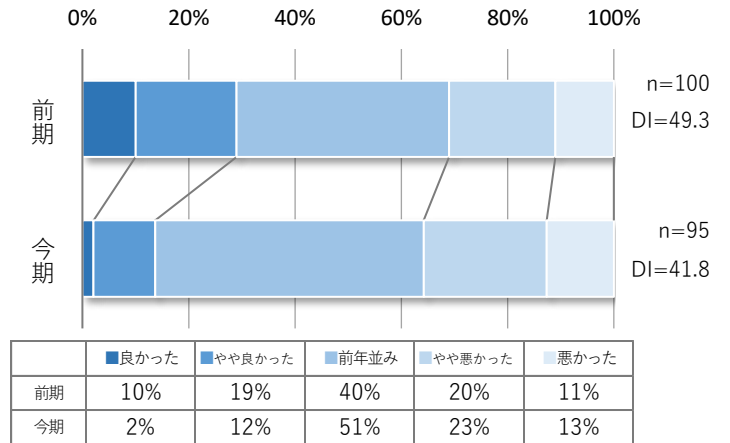


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.2	46.4	42.8	46.4	50.0	43.6	50.9 (23 I)	20.5 (14 IV)
売買	45.8	42.3	43.0	49.3	41.8	41.3	55.0 (18 I)	27.5 (20 II)

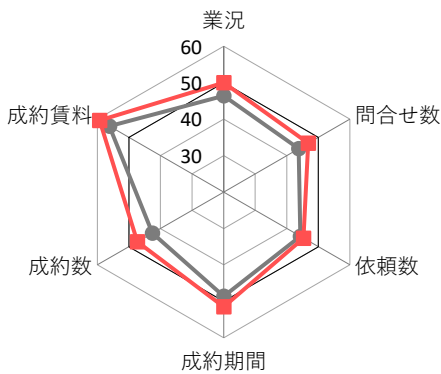
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



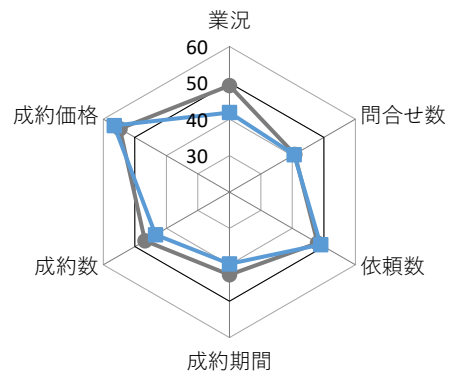
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

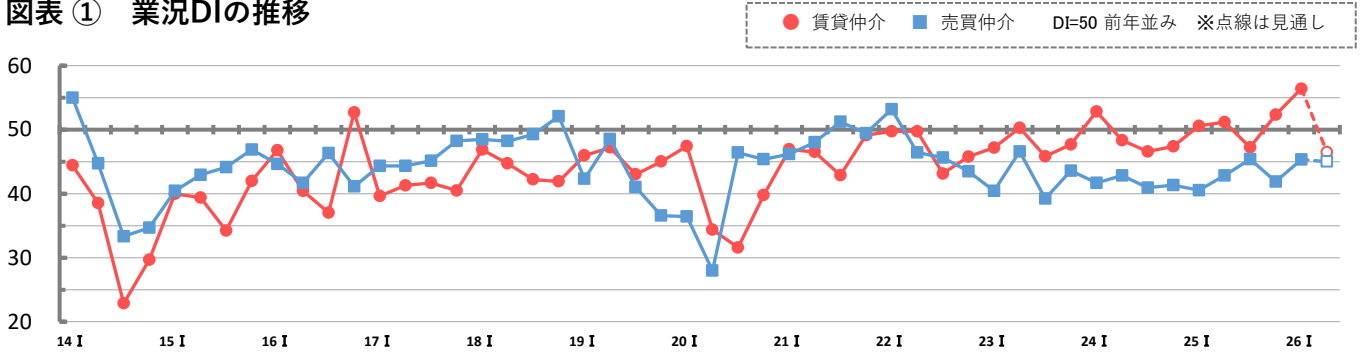


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



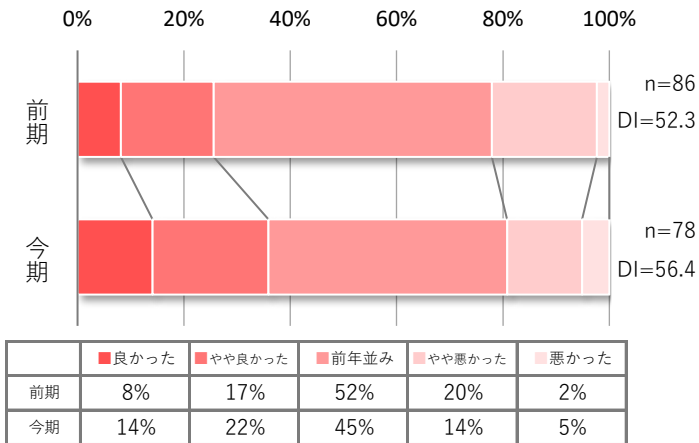
㊦ 賃貸は前期比+4.1ポイントと上昇しDI=56.4 売買は前期比+3.4ポイントと上昇しDI=45.3

図表① 業況DIの推移

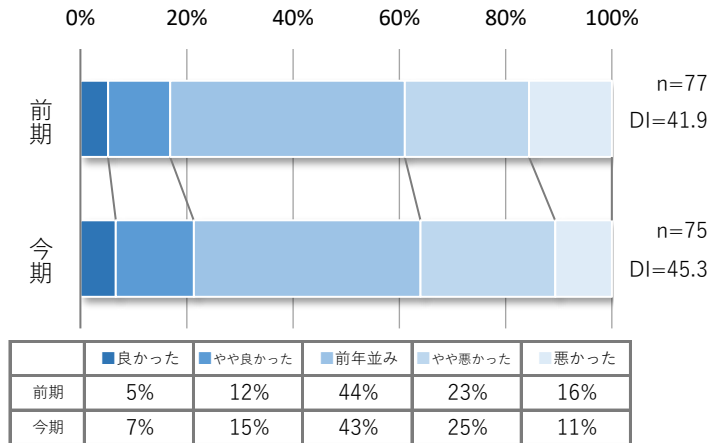


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	50.6	51.2	47.2	52.3	56.4	46.5	56.4 (26 I)	22.9 (14 III)
売買	40.5	42.8	45.4	41.9	45.3	45.0	55.0 (14 I)	28.0 (20 II)

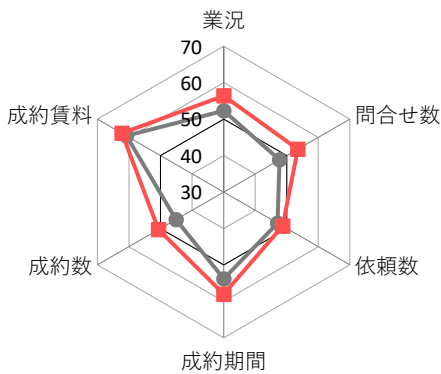
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

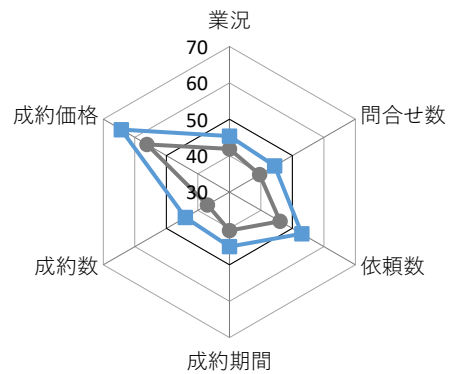


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



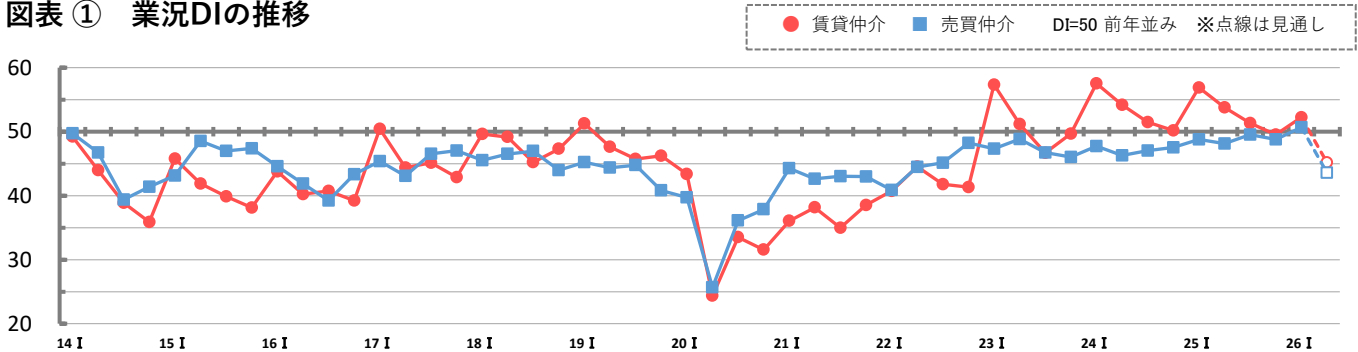
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	52.3	47.7	47.1	53.8	45.1	60.8
■今期	56.4	53.5	48.7	58.0	50.6	62.2
増減	+ 4.1	+ 5.8	+ 1.6	+ 4.2	+ 5.5	+ 1.4

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



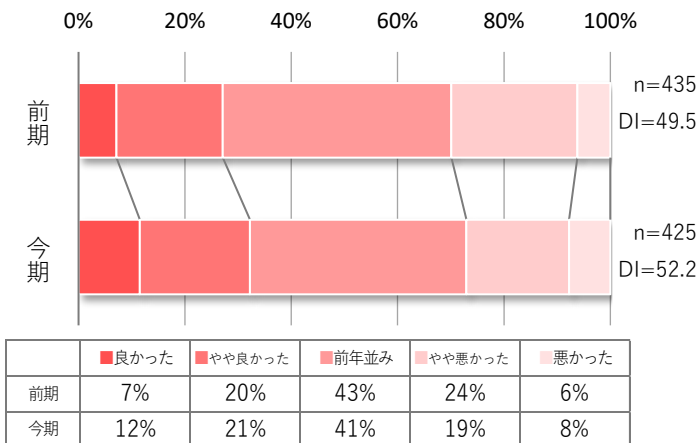
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.9	39.6	46.1	40.6	37.0	56.2
■今期	45.3	44.3	53.0	45.0	44.0	64.3
増減	+ 3.4	+ 4.7	+ 6.9	+ 4.4	+ 7.0	+ 8.1

図表① 業況DIの推移

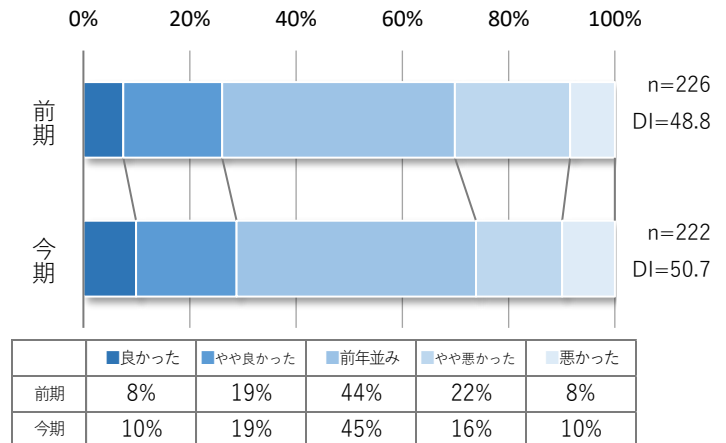


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	56.9	53.8	51.3	49.5	52.2	45.2	57.5 (24 I)	24.3 (20 II)
売買	48.8	48.1	49.5	48.8	50.7	43.6	50.7 (26 I)	25.7 (20 II)

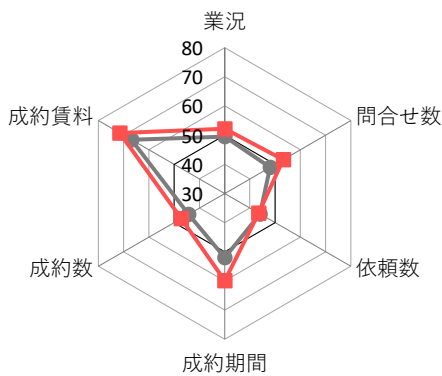
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

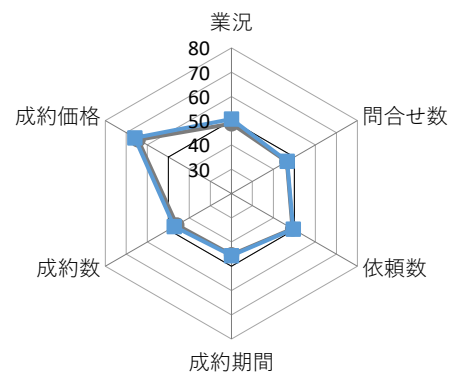


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	49.5	48.0	44.0	52.0	44.3	66.9
■今期	52.2	53.2	43.5	59.9	47.2	71.5
増減	+ 2.7	+ 5.2	- 0.5	+ 7.9	+ 2.9	+ 4.6

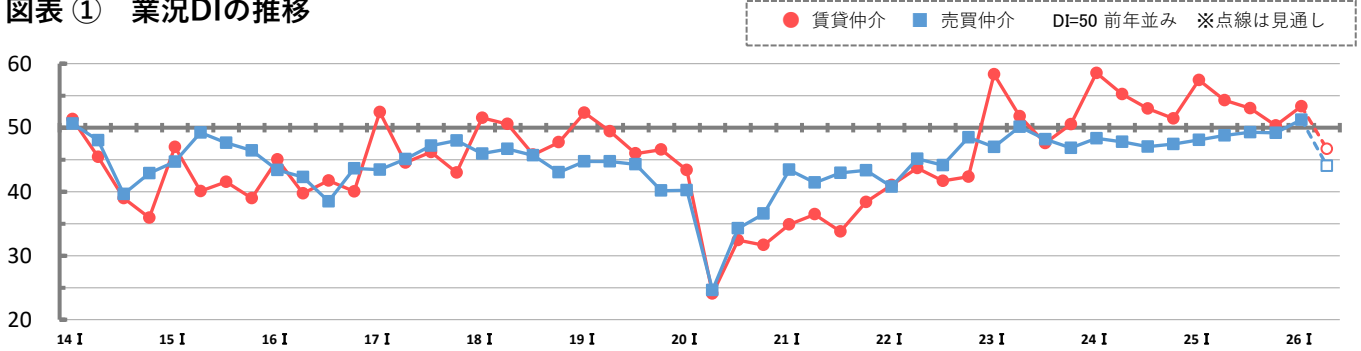
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	48.8	46.3	49.1	45.2	46.0	64.4
■今期	50.7	46.5	49.4	45.6	47.2	66.0
増減	+ 1.9	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.4	+ 1.2	+ 1.6

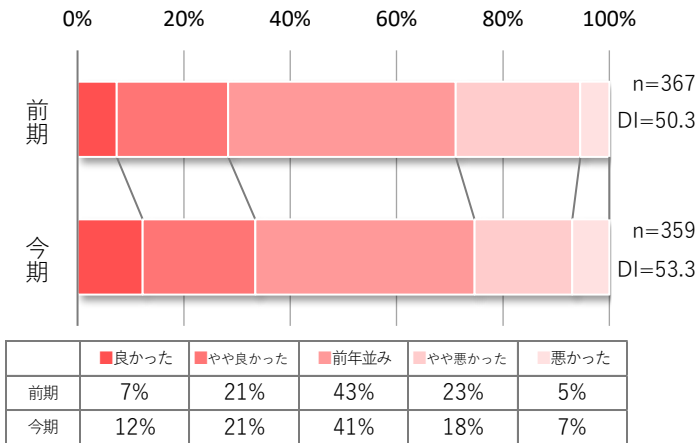
㊦ 賃貸は前期比+3.0ポイントと上昇しDI=53.3 売買は前期比+2.1ポイントと上昇しDI=51.3

図表① 業況DIの推移

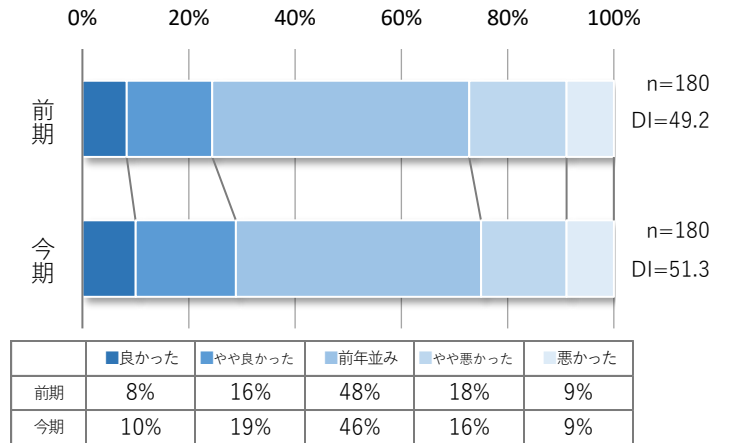


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	57.4	54.3	53.0	50.3	53.3	46.7	58.6 (24 I)	24.0 (20 II)
売買	48.1	48.8	49.3	49.2	51.3	44.0	51.3 (26 I)	24.6 (20 II)

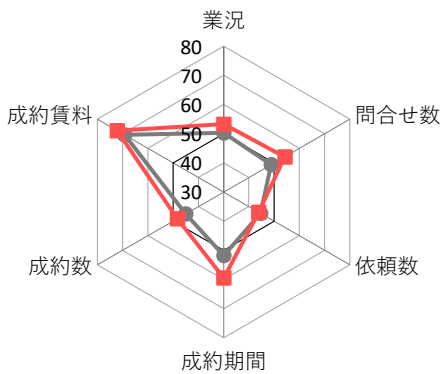
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

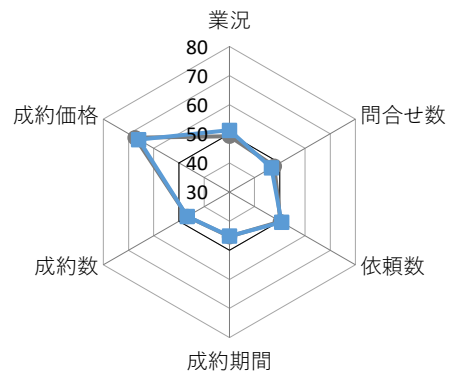


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	50.3	48.8	44.6	51.8	45.0	69.2
■今期	53.3	54.2	43.9	59.5	48.3	72.2
増減	+ 3.0	+ 5.4	- 0.7	+ 7.7	+ 3.3	+ 3.0

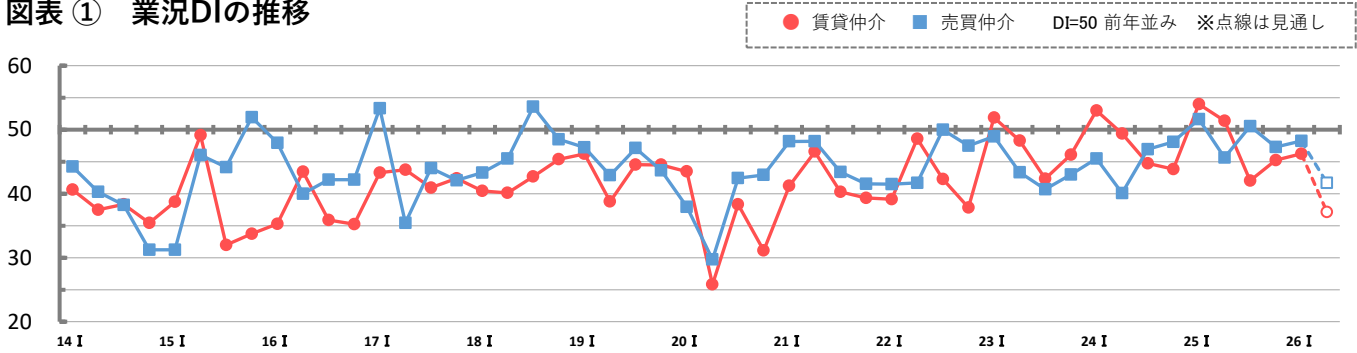
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	49.2	47.8	50.3	45.3	46.7	67.4
■今期	51.3	46.7	50.7	45.1	46.7	66.0
増減	+ 2.1	- 1.1	+ 0.4	- 0.2	0.0	- 1.4

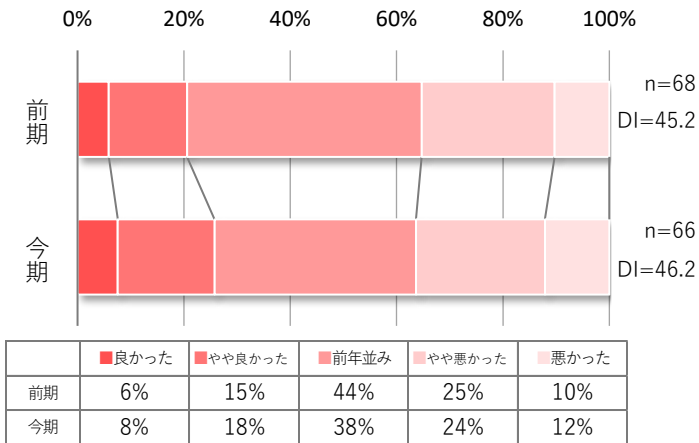
㊦ 賃貸は前期比+1.0ポイントと上昇しDI=46.2 売買は前期比+0.9ポイントと横ばいでDI=48.2

図表① 業況DIの推移

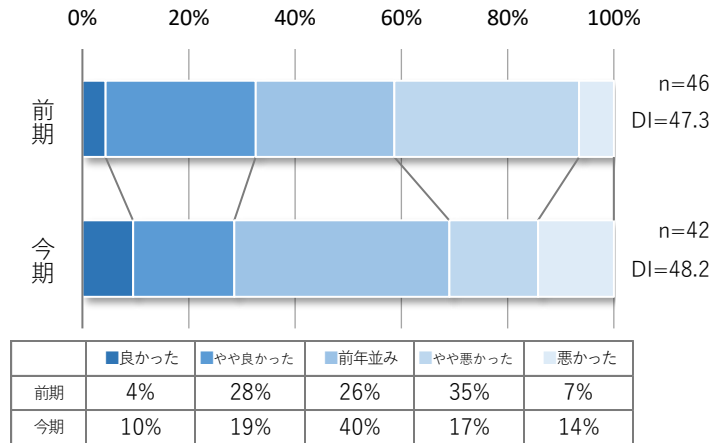


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	54.0	51.4	42.0	45.2	46.2	37.1	54.0 (25 I)	25.8 (20 II)
売買	51.6	45.7	50.6	47.3	48.2	41.7	53.6 (18 III)	29.7 (20 II)

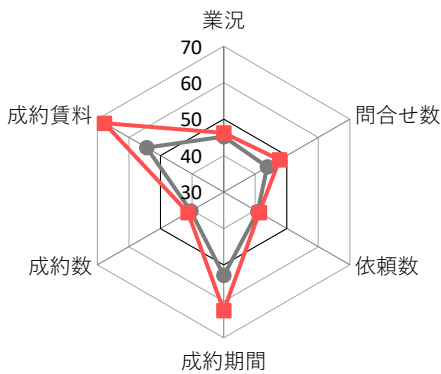
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

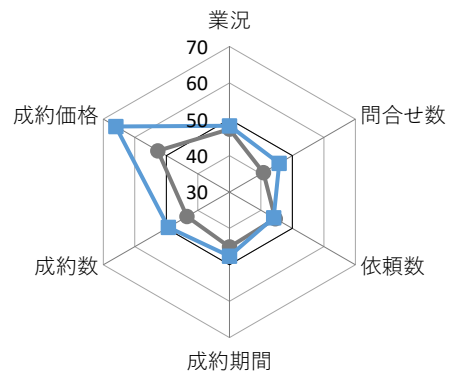


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.2	43.8	40.8	52.9	40.4	54.4
■今期	46.2	47.7	41.3	62.5	41.3	67.8
増減	+ 1.0	+ 3.9	+ 0.5	+ 9.6	+ 0.9	+13.4

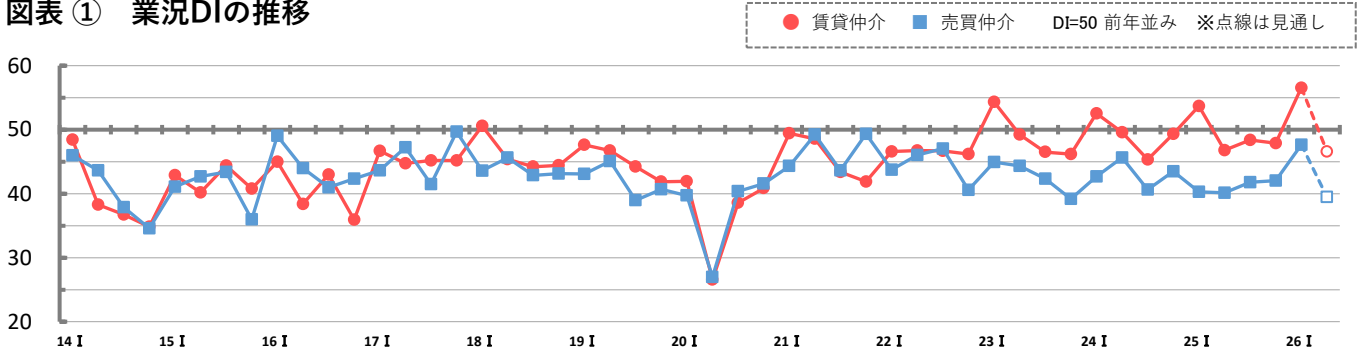
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	47.3	40.8	44.6	45.1	43.5	52.7
■今期	48.2	45.8	44.0	47.6	49.4	66.1
増減	+ 0.9	+ 5.0	- 0.6	+ 2.5	+ 5.9	+13.4

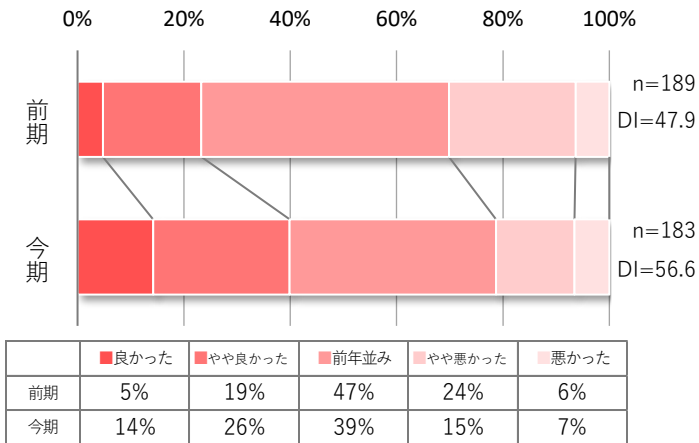
㊦ 賃貸は前期比+8.7ポイントと大幅上昇しDI=56.6 売買は前期比+5.7ポイントと大幅上昇しDI=47.7

図表① 業況DIの推移

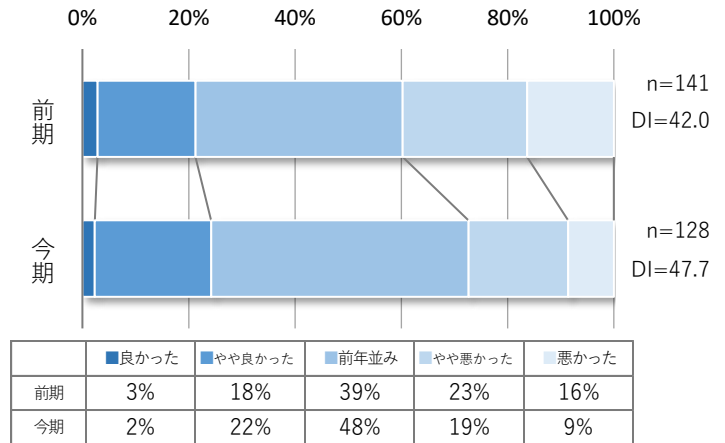


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	53.7	46.8	48.4	47.9	56.6	46.6	56.6 (26 I)	26.5 (20 II)
売買	40.3	40.1	41.8	42.0	47.7	39.5	49.7 (17 IV)	27.0 (20 II)

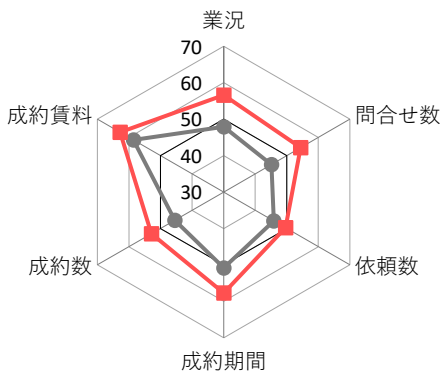
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

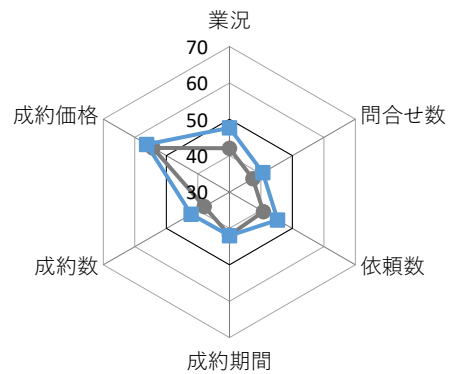


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.9	45.1	45.9	50.8	45.5	58.6
■今期	56.6	54.4	49.6	57.7	52.9	62.8
増減	+ 8.7	+ 9.3	+ 3.7	+ 6.9	+ 7.4	+ 4.2

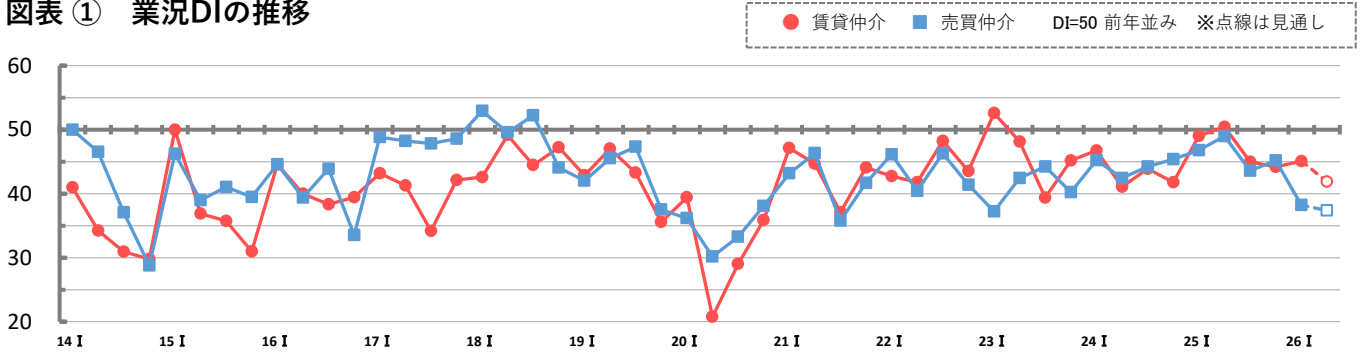
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.0	37.4	40.8	41.8	37.9	54.3
■今期	47.7	40.6	45.3	42.0	42.2	56.3
増減	+ 5.7	+ 3.2	+ 4.5	+ 0.2	+ 4.3	+ 2.0

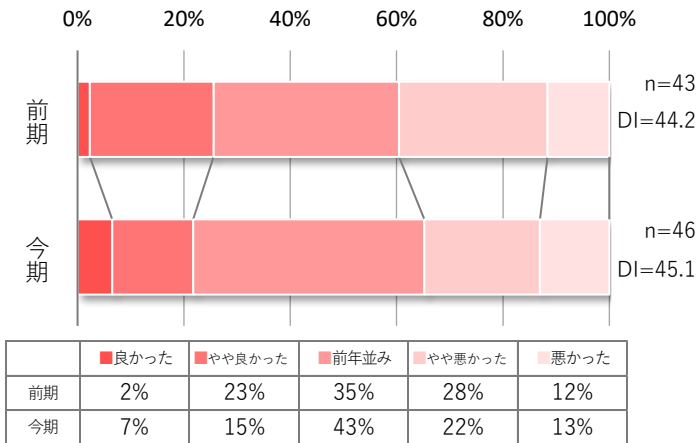
㊦ 賃貸は前期比+0.9ポイントと横ばいでDI=45.1 売買は前期比-7.0ポイントと大幅下落しDI=38.2

図表① 業況DIの推移

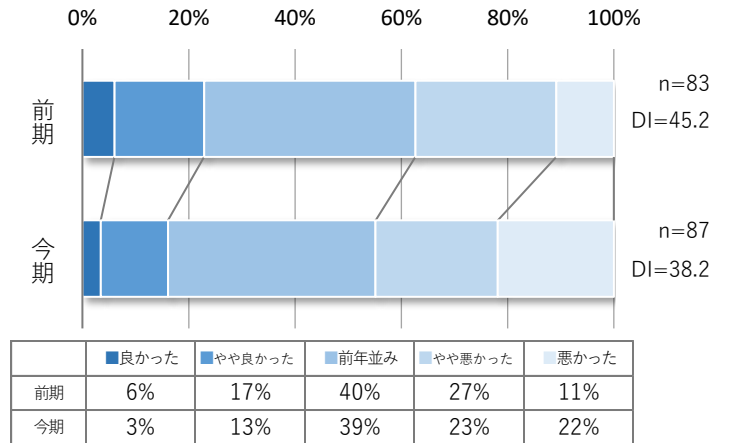


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	49.0	50.4	45.0	44.2	45.1	41.8	52.6 (23 I)	20.8 (20 II)
売買	46.8	49.0	43.6	45.2	38.2	37.4	52.9 (18 I)	28.8 (14 IV)

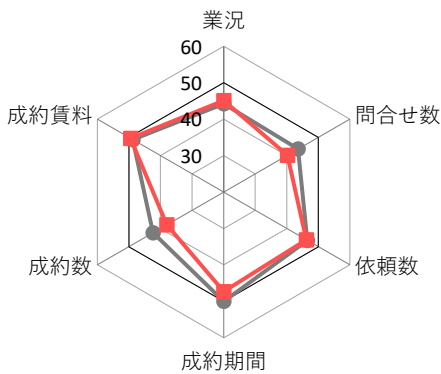
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



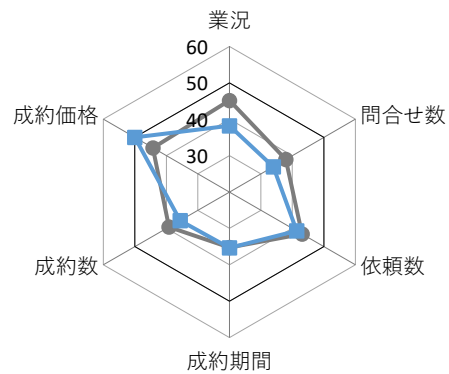
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

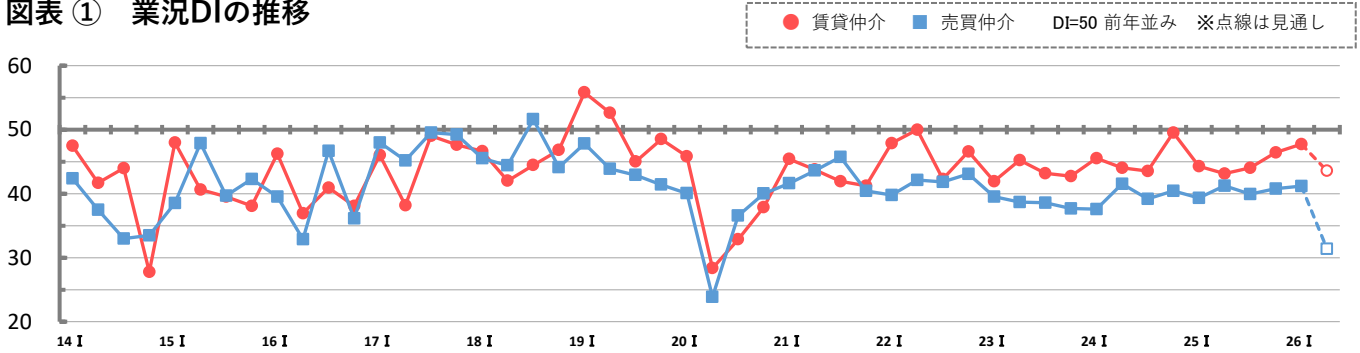


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



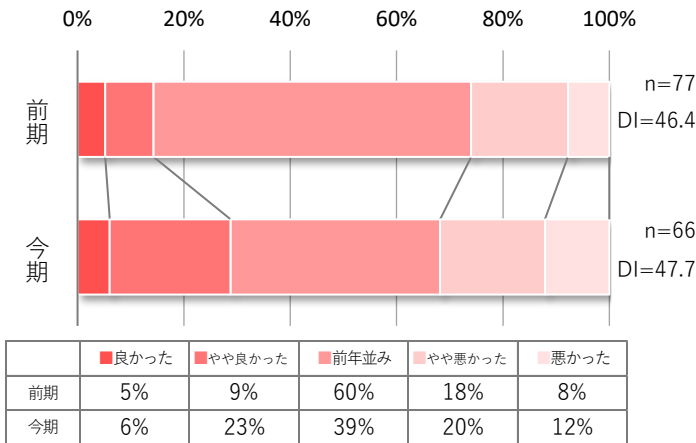
㊦ 賃貸は前期比+1.3ポイントと上昇しDI=47.7 売買は前期比+0.4ポイントと横ばいでDI=41.2

図表① 業況DIの推移

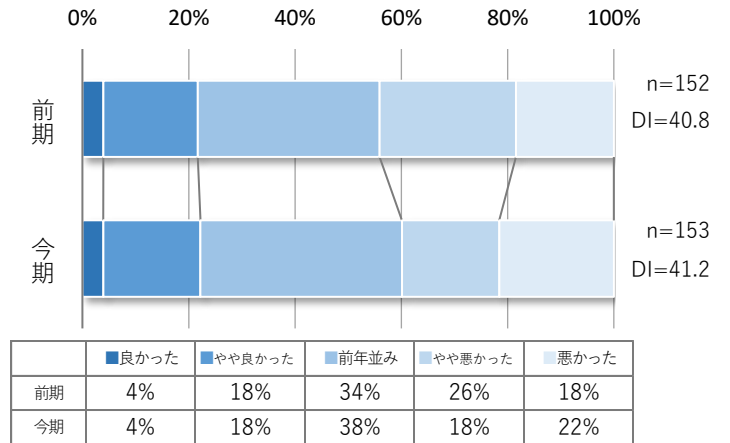


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.3	43.1	44.0	46.4	47.7	43.6	55.8 (19 I)	27.8 (14 IV)
売買	39.3	41.2	39.9	40.8	41.2	31.4	51.6 (18 III)	23.9 (20 II)

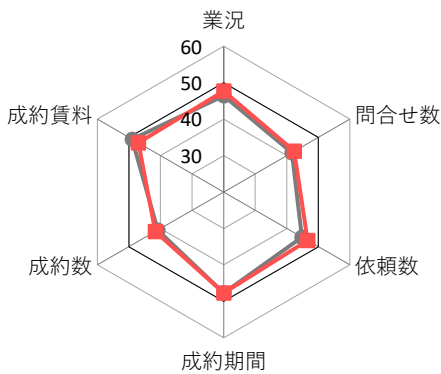
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



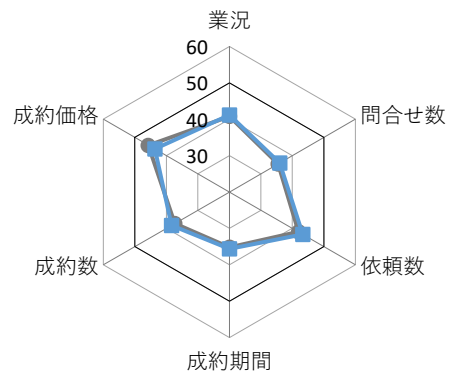
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

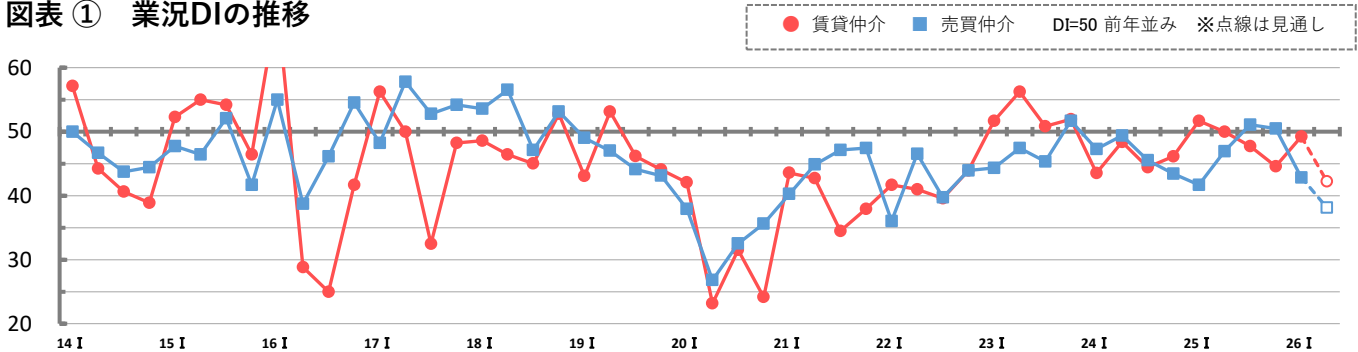


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



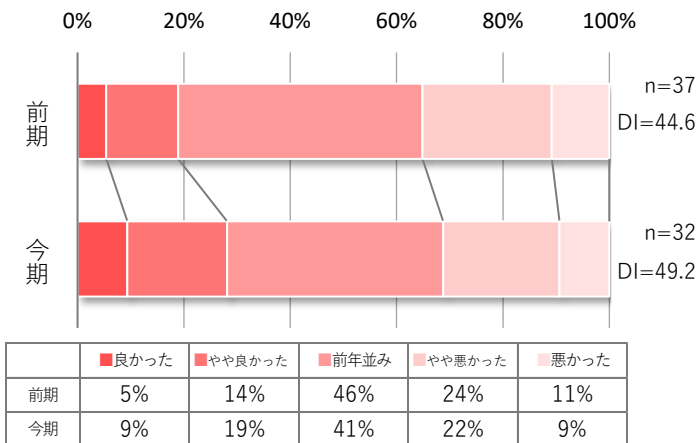
㊦ 賃貸は前期比+4.6ポイントと上昇しDI=49.2 売買は前期比-7.6ポイントと大幅下落しDI=42.9

図表① 業況DIの推移

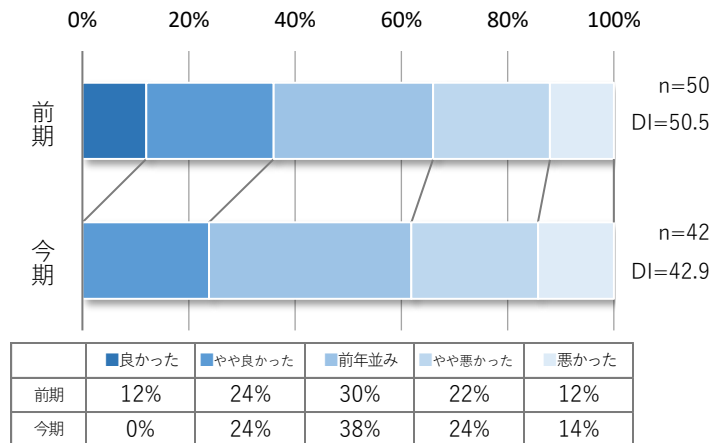


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	51.7	50.0	47.7	44.6	49.2	42.2	70.0 (16 I)	23.1 (20 II)
売買	41.7	46.9	51.1	50.5	42.9	38.1	57.8 (17 II)	26.8 (20 II)

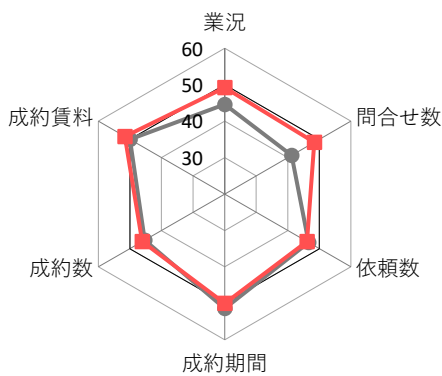
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



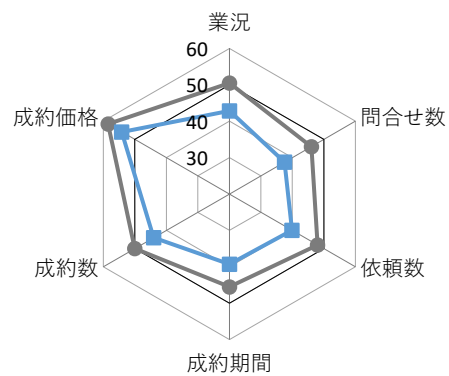
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

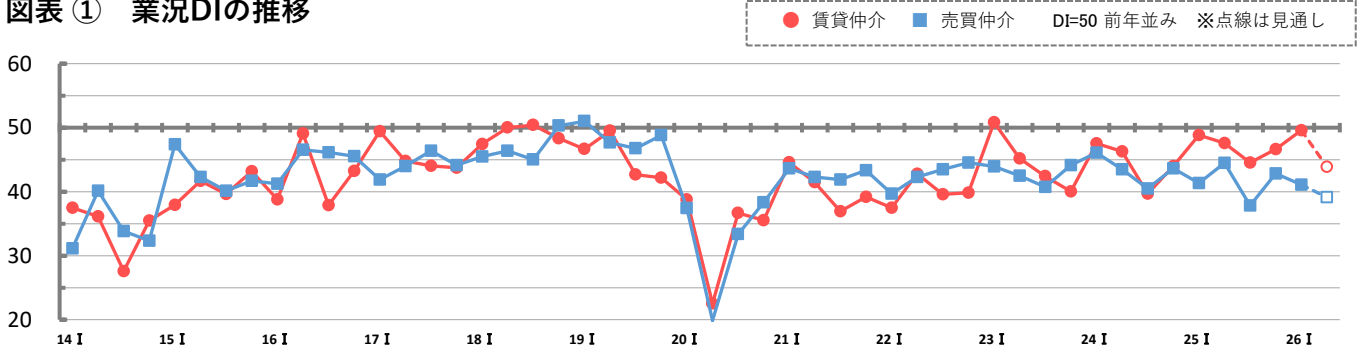


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



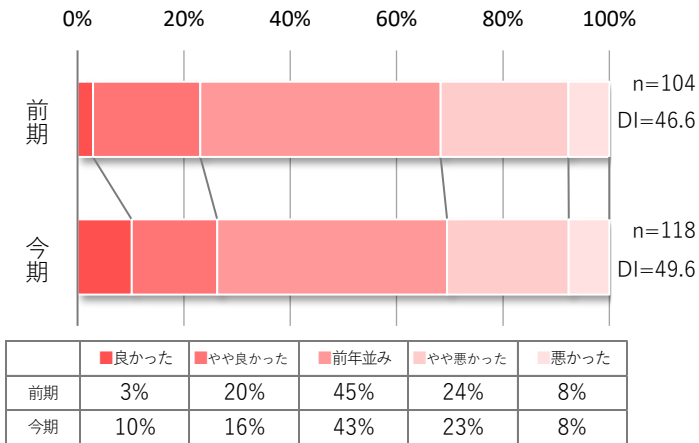
㊦ 賃貸は前期比+3.0ポイントと上昇しDI=49.6 売買は前期比-1.8ポイントと下落しDI=41.1

図表① 業況DIの推移

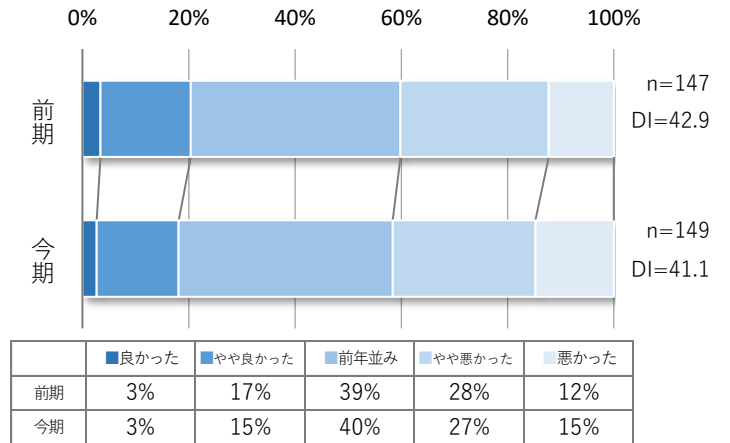


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	48.8	47.6	44.6	46.6	49.6	43.9	50.8 (23 I)	22.5 (20 II)
売買	41.3	44.5	37.9	42.9	41.1	39.1	51.0 (19 I)	19.9 (20 II)

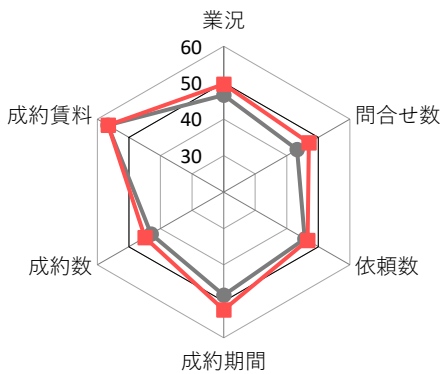
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



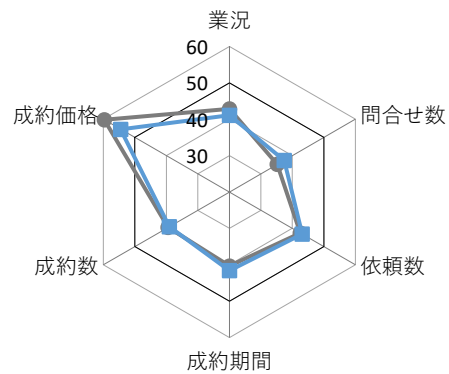
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

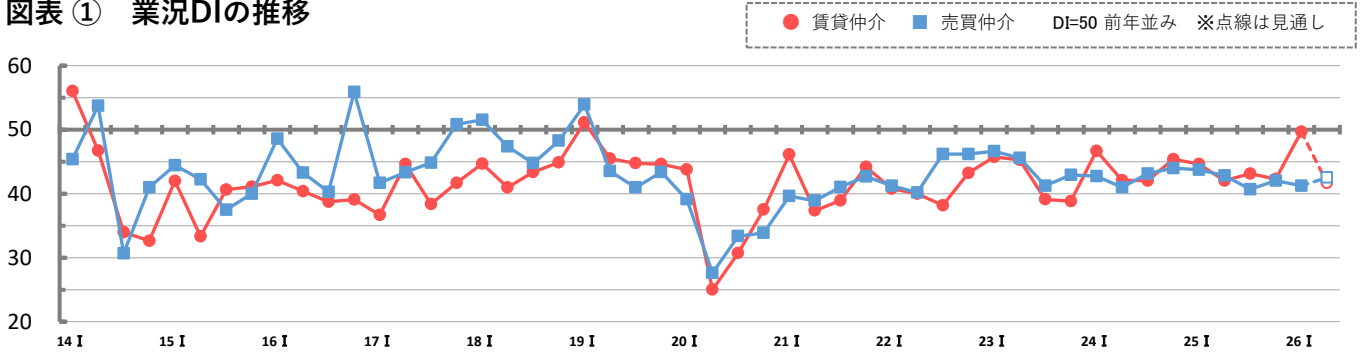


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



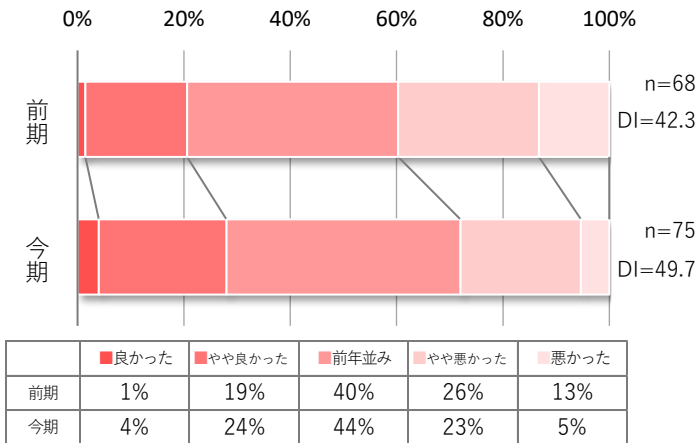
㊦ 賃貸は前期比+7.4ポイントと大幅上昇しDI=49.7 売買は前期比-0.7ポイントと横ばいでDI=41.3

図表① 業況DIの推移

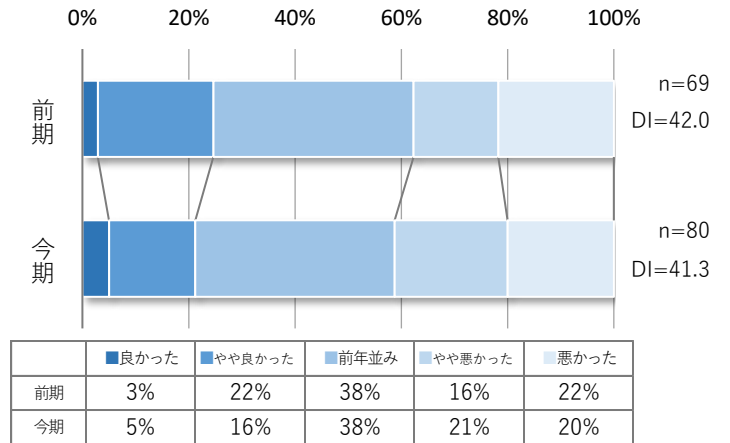


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.6	42.0	43.1	42.3	49.7	41.7	56.1 (14 I)	25.0 (20 II)
売買	43.8	42.9	40.7	42.0	41.3	42.5	55.9 (16 IV)	27.6 (20 II)

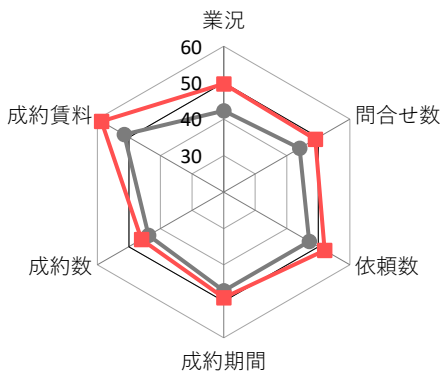
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

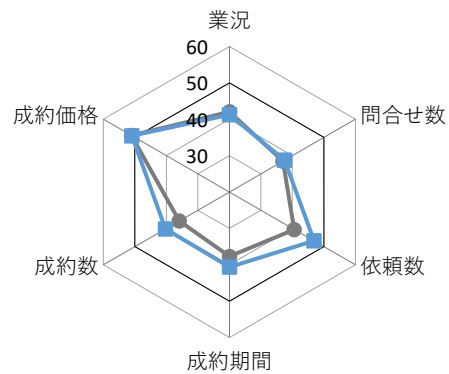


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	42.3	44.1	47.1	47.1	43.8	51.5
■今期	49.7	49.0	52.0	49.0	46.0	58.7
増減	+ 7.4	+ 4.9	+ 4.9	+ 1.9	+ 2.2	+ 7.2

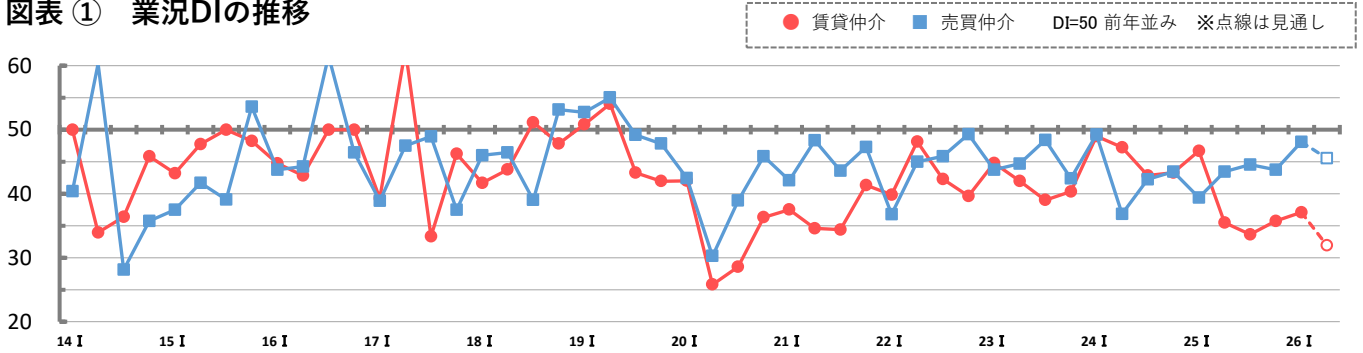
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.0	37.0	40.6	37.7	35.9	51.1
■今期	41.3	37.5	46.9	40.6	40.3	50.9
増減	- 0.7	+ 0.5	+ 6.3	+ 2.9	+ 4.4	- 0.2

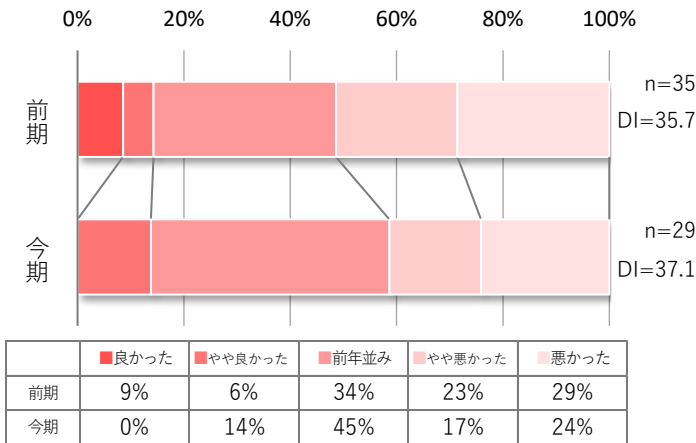
㊦ 賃貸は前期比+1.4ポイントと上昇しDI=37.1 売買は前期比+4.3ポイントと上昇しDI=48.1

図表① 業況DIの推移

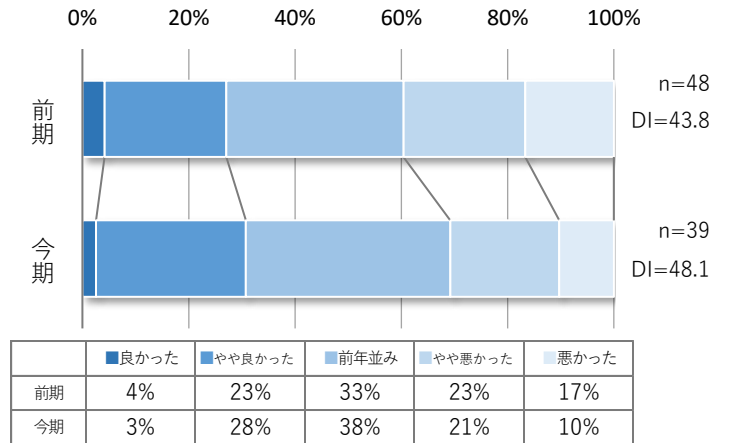


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	46.7	35.5	33.6	35.7	37.1	31.9	62.5 (17 II)	25.8 (20 II)
売買	39.4	43.4	44.5	43.8	48.1	45.5	61.5 (16 III)	28.1 (14 III)

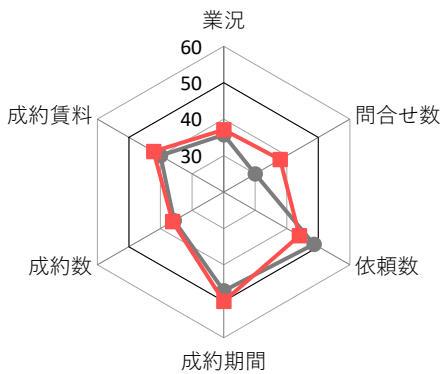
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

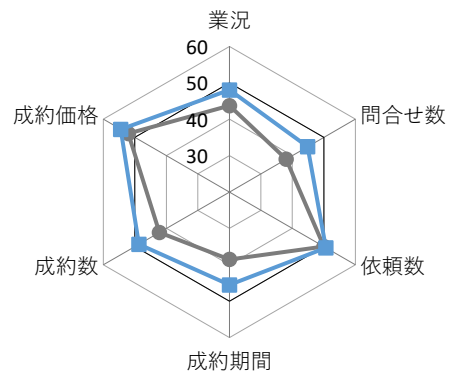


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	35.7	30.0	48.6	47.1	35.7	40.0
■今期	37.1	37.9	44.0	50.0	36.2	42.2
増減	+ 1.4	+ 7.9	- 4.6	+ 2.9	+ 0.5	+ 2.2

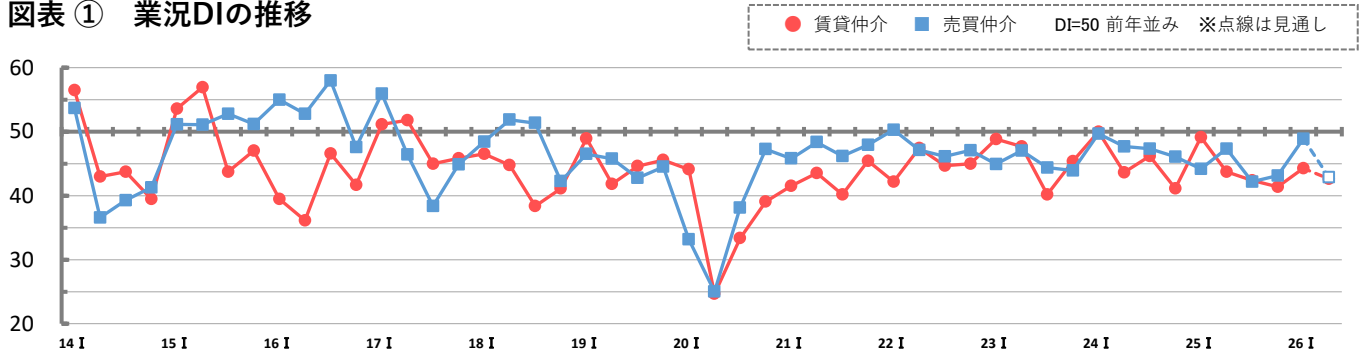
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.8	38.0	50.0	38.5	42.2	52.1
■今期	48.1	44.9	50.6	45.5	48.7	54.5
増減	+ 4.3	+ 6.9	+ 0.6	+ 7.0	+ 6.5	+ 2.4

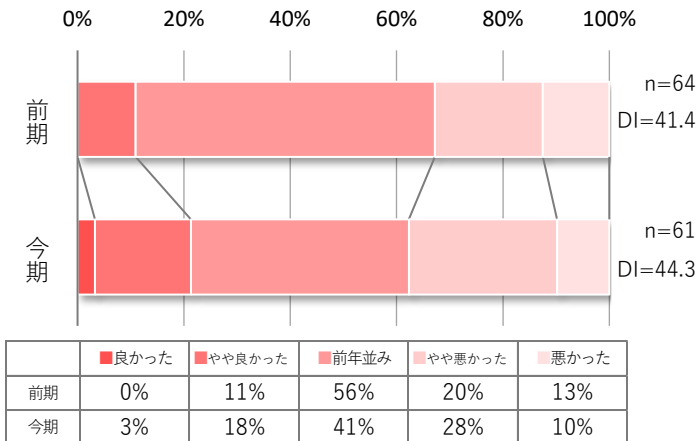
㊦ 賃貸は前期比+2.9ポイントと上昇しDI=44.3 売買は前期比+5.8ポイントと大幅上昇しDI=48.9

図表① 業況DIの推移

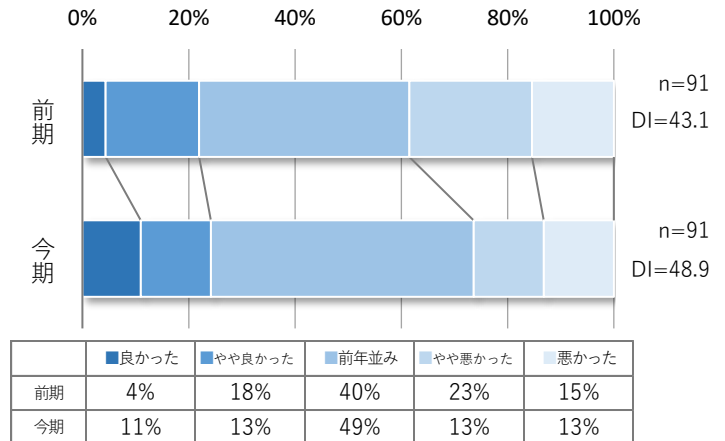


	25 I	II	III	IV	26 I	II	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	49.2	43.8	42.4	41.4	44.3	42.6	56.9 (15 II)	24.6 (20 II)
売買	44.2	47.4	42.2	43.1	48.9	42.9	58.0 (16 III)	25.0 (20 II)

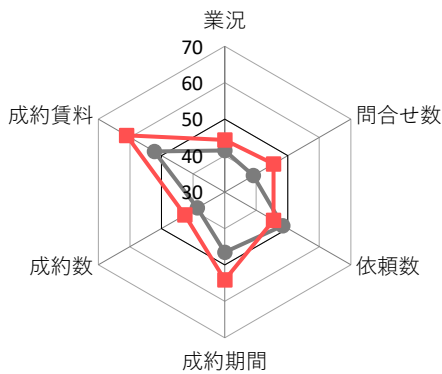
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



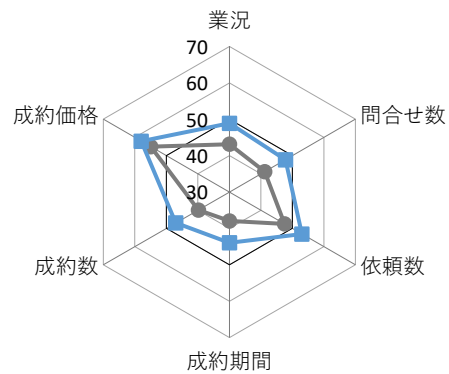
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



【アットホーム株式会社について】

■名称	アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
■創業	1967年12月
■資本金	1億円
■従業員数	1,867名(2026年4月末現在)
■代表取締役社長	鶴森 康史
■本社所在地	東京都大田区西六郷 4-34-12
■事業内容	1.不動産会社間情報流通サービス 2.消費者向け不動産情報サービス 3.不動産業務支援サービス
■会社案内	https://www.athome.co.jp/corporate/

【アットホームラボ株式会社について】

■名称	アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
■創業	2019年5月
■資本金	3,000万円
■従業員数	12名(2026年4月末現在)
■代表取締役社長	大武 義隆
■所在地	東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
■事業内容	1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売 3.不動産市場動向の調査、分析 4.不動産に関する新たな広告および検索手法などの調査、研究
■会社案内	https://www.athomelab.co.jp

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 担当:倉地・長崎
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

【本リリース・データ利用に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp

【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:大澤・加藤・田辺・疋田
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。